

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	集落営農推進事業	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	04020107
担当部署	産業経済部	作成担当者名	藤 森 龍	連絡先	404

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	01	集落営農組織の育成
				事務事業		—
予算事業名	集落営農推進事業費			会計コード	001	款 06 項 01 目 03 事業 02
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市農業757-プラン推進事業補助金交付要綱に基づく茅野市独自の補助金交付事業。（平成28年3月31日までの時限措置） ①集落営農組織の設立を目指す集落農業ビジョン策定のための活動経費として、10万円を限度として補助金を交付。 ②集落営農組織が設立された場合の当該団体初期活動経費として、10万円を限度に補助金を交付。 ③要件を満たした集落営農組織が「水稲コンバイン」等を購入する場合、限度額800万円を上限に補助金を交付。					
現状と背景 （どうして）	農業者の高齢化と担い手不足によって農産物生産量の減少、及び遊休耕作地・耕作放棄地が増加しており、茅野市の将来における農業の衰退が危惧されている。この危機的状況を改善する手段として、集落営農組織を多様な担い手という位置づけで育成支援し、地域農業の活性化を図る。また、高額である農業機械の購入に対して補助することで経済負担軽減を図る。					
対象	受益者 （誰のために）	集落営農組織の設立を目指した研究会・準備会・検討会等を設立し、継続的に活動する茅野市内の集落団体。または茅野市長の認定を受けた営農組織。				
	対象 （直接働きかける）	同上				
	意図 （どんな状態にしたいか）	集落営農組織の設立によって、集落内の農地の有効活用を図り、集落全体での地域営農推進による農業の活性化、遊休耕作地・耕作放棄地の解消、将来の農業の担い手の確保と育成、地域の環境に配慮した農業の発展を推進する。				
	手段・方法 （どうやって）	各集落への営農組織の情報提供、及び集落営農設立に向けた説明会・農業振興懇談会等の実施。				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		農業者との会合・啓発	集落会議開催数	回	農用地利用改善団体3地区×2回×6年間 検討準備団体3地区×2回×6年間	72
		集落営農組織の設立	集落営農組織設立数	組織	集落営農組合設立後の支援事業であるため	15
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地域営農組織の設立	地域営農組織設立数	組織	累計	20
		水稲耕作機械導入支援事業の活用	支援事業活用組織数	組織	累計	15

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	7,350,000	15,271,200	16,400,000		8,416,000	
財源内訳							
国庫支出金	円			400,000			
県支出金	円	1,000,000	2,000,000	1,000,000			
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	6,350,000	13,271,200	15,000,000		8,416,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.06	0.20	0.20	0.20	0.20	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.06	0.20	0.20	0.20	0.20	
対象（者）数	団体						
延利用（者）数 (b)	団体						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	131.00	273.00	294.00	—	179.00	
D 活 動 指 標	集落会議開催数	目標	回	4	4	9	9
		実績	回	1	27	9	9
		達成率	%	25.00	675.00	100.00	100.00
	集落営農組織設立数	目標	組織				
		実績	組織				
		達成率	%	—	—	—	—
—	目標	—					
	実績	—					
	達成率	%	—	—	—	—	
O 成 果 指 標	地域営農組織設立数	目標	組織	20	20	20	20
		実績	組織	12	12	13	13
		達成率	%	60.00	60.00	65.00	65.00
	支援事業活用組織数	目標	組織	15	15	15	15
		実績	組織	9	11	13	13
		達成率	%	60.00	73.33	86.67	86.67
備考	H27事務事業：H26「農業757-プラン集落営農推進事業（集落合意形成支援事業）」、H26「集落活性化支援事業」、H26「水稲耕作機械導入支援事業」の3事業を統合した。						

事務事業名	集落営農推進事業	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	04020107	
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	藤 森 龍	連絡先	404

期	目 標	実 績	課 題
第1期	農事組合法人塩之目のコンバイン補助について、面積要件がクリアできるよう他団体との調整を行う。	隣接地区の上場沢区へ集落営農を立ち上げ、水稲の刈取りを共同で行うことが可能か農事組合法人塩之目に代わり相談を持ち掛けた。	上場沢区では、個人でコンバインを所有している、現在共同で刈取りを行う動きはないとのこと。別の方法で面積確保していく必要がある。
第2期	上場沢区では今のところ集落営農の立ち上げ予定はないので、刈取り面積確保の方法を農事組合法人塩之目と検討し方向性を決める。	県主催の「集落営農経営発展支援研修会」へ参加	集落営農組織を対象に、聞き取り等を行い現在の課題を明確にして、普及センターと連携し研修会等を開催し今後の発展支援が必要である。
第3期	各営農組合に出向き、現状と課題のヒアリングを行う。	須栗平営農組合、南大塩営農組合、丸山営農組合、槻木営農組合において、ヒアリングを行った。	営農組合の役員の高齢化と後継者不足であること。また、営農組合が単に刈取りのみを行う組織であり農業を行う経営体ではないところが課題である。
第4期	こらからの茅野市の集落営農組織のあり方を考える「集落営農組合研修会」を開催する。	県職員による講演と事例発表を行い、認定農業者、集落営農組合役員、農業委員など約110人が参加した。	地域農業を考える上で、集落営農組織は不可欠であるが、既存組織の継続と新たな設立に向けた取り組みをどのようにするか。

事 中 評 価					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 拡 充 後 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 方 向 性	②	⑤	⑦	レ
上場沢区で集落営農組織を新たに設立をし、農事組合法人塩之目とコンバインの共同利用ができないかを進めてきたが、上場沢区での集落営農組織の設立は区民からの同意を得ることが難しいとのことと断念した。		③	⑥	⑨	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		④	⑧	⑩	
平成29年度は農事組合法人塩之目の水稲コンバイン導入補助予定。		①			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の現状と課題について集落内での共有ができていない。そのために、人・農地プラン座談会を活用して意見交換等を行う。 ・地域農業の振興に関しては、集落営農組織を新たに設置する必要性や、組織を強化することの意識改革を行う必要がある。 ・リーダー的存在を育成することが必要である。 ・国の補助金申請の要件が、集落営農組織から法人化するに移ってきている。 															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020108															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	平成28年度現在、集落営農組織は10組織、うち農事組合法人が湯川、塩之目、笹原の3組織となった。今後の地域農業の振興のためには、「多様な担い手の育成」が必要である。そのために、当事業は必要不可欠である。 平成29年度は農事組合法人塩之目のコンバイン補助を予定する。	平成28年度現在、集落営農組織は10組織、うち農事組合法人が湯川、塩之目、笹原の3組織となった。今後の地域農業の振興のためには、「多様な担い手の育成」が必要である。そのために、当事業は必要不可欠である。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充		
方 向 性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	方 向 性	現 状 維 持		レ	
	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小			
性	休 廃 止	①				性	休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改革・改善策	国の方針が、今後支援すべき担い手の位置付けを認定農業者や認定就農者、集落営農組織等と明確にしてきた。一定規模以上の農家を別にすれば地域農業を守っていくには集落営農組織の育成が必至である。そのために、営農組織の設立を促していくために、9地区の人・農地プラン座談会等を活用して意識を高める。					国の方針が、今後支援すべき担い手の位置付けを認定農業者や認定就農者、集落営農組織等と明確にしてきた。一定規模以上の農家を別にすれば地域農業を守っていくには集落営農組織の育成が必至である。そのために、営農組織の設立を促していくために、9地区の人・農地プラン座談会等を活用して意識を高める。平成29年度は農事組合法人塩之目のコンバイン補助を予定する。なお、平成30年度はコンバイン補助はしないためコスト縮小となる。				

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農業支援センター長	宮 坂 智 一
---------	------------	---------	-----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	減農薬・減化学肥料栽培試験	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	04020108
担当部署	産業経済部	作成担当者名	清水 満	連絡先	404

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	02	環境保全型農業の推進
				事務事業	01	減農薬・減化学肥料栽培試験
	予算事業名	環境保全型農業推進事業費			会計コード	001 款 06 項 01 目 03 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市農業マスタープラン推進委員会で検討報告された茅野市農業振興実施計画書に基づき、「環境保全型農業の推進」を実践する。 減化学合成農薬、減化学肥料での栽培試験をおこない、栽培技術の情報収集、栽培技術確立、栽培技術の普及を図る。				
	現状と背景 （どうして）	消費者の食料に対するニーズの高度化・多様化に対応し、また、化学肥料・化学農薬の使用を削減することで、環境への負荷をできる限り低減し、減化学農薬・減化学肥料での農業生産方法を採用することにより、安心・安全な茅野市農産物の生産を目指す。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	農業者・消費者			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図	減化学合成農薬、減化学肥料での栽培技術の普及促進。 有機栽培の普及。 各種取組（エコファーマー・県原産地呼称認証制度・有機栽培等）の違いを消費者に情報提供。			
	手段・方法 （どうやって）	茅野市マスタープラン推進委員、農業委員、県農業改良普及センター、信州諏訪農協、茅野市農業技術者連絡協議会等と協力し、農業経営者に対して、栽培技術の普及促進をおこなう。 試験ほ場での栽培実証試験をおこなうことで、栽培技術の確立、啓発普及活動をおこなう。 各種取組（エコファーマー・県原産地呼称認証制度・有機栽培等）の違いを広報し、消費者へ情報を発信する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		環境保全型農業推進部会	開催回数・実施回数	回	当年度目標値＝当年度実績/前年度実績	5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		環境にやさしい農業への取組農業者数	エコファーマー取得者数	人	当年度目標値＝当年度実績/前年度実績	400

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人	0.05	0.05	0.05	0.10	0.05	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.05	0.05	0.05	0.10	0.05	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	7.00	
D （ ）	活動指標	開催回数・実施回数	目標	5	5	5	5
			実績	2	2	1	0
	達成率	%	40.00	40.00	20.00	0.00	
	—	目標	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—		
—	達成率	%	—	—	—		
O （ ）	成果指標	エコファーマー取得者数	目標	390	100	100	100
			実績	379	92	101	100
	達成率	%	97.18	92.00	101.00	100.00	
	—	目標	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—		
—	達成率	%	—	—	—		
備考	H27事務事業名変更： H26「農業マスタープラン環境保全型農業推進事業費（減農薬・減化学肥料栽培試験事業）」→H27「減農薬・減化学肥料栽培試験」						

事務事業名	減農薬・減化学肥料栽培試験	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	04020108	
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	清水 満	連絡先	404

期	目 標	実 績	課 題
第1期	減農薬・減化学肥料に繋がる栽培技術試験の検討	減農薬・減化学肥料に繋がる栽培技術試験の検討	栽培試験の委託先農家が見つからない
第2期	農技連や農村女性ネットワークでの大豆栽培において、通常2回必要である消毒を1回のみとしてみる。	1回だけの消毒でも効果はあった。	そばに代わる環境保全作物として大豆に期待が集まるが、乾燥調製施設が無い。
第3期	パセリ栽培における紫外線照射(UV-B)装置の普及活動。	農業改良普及センターの技術員による発表会に参加。	パセリ栽培における紫外線照射(UV-B)装置はうどんこ病に効果があるがどのように普及を図るか。
第4期	パセリ農家に紫外線照射(UV-B)装置の有効性と普及を行うための説明会の開催を行う。	説明会は開催できなかった。	パセリ栽培における紫外線照射(UV-B)装置はうどんこ病に効果があるがどのように普及を図るか。

事 中 評 価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性																				
減農薬・減化学肥料栽培試験の委託先農家が見つからない。																					
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	方 向 性																				
平成29年度は、この事業の栽培試験の委託事業は見合わせる。																					
<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦		現 状 維 持	③	⑥	⑨		縮 小	④	⑧	⑩		休 廃 止	①		
成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦																	
	現 状 維 持	③	⑥	⑨																	
	縮 小	④	⑧	⑩																	
	休 廃 止	①																			
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																					

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				レ	3					4					4	B
課題	大豆栽培は、農技連や農村女性ネットワークちので取り組んだ結果、減農薬・減化学肥料栽培で十分な数量が生産できたが、栽培過程において、除草対策等の手間が通常以上にかかるため、今後推進していくには、十分な検討が必要である。紫外線照射(UV-B)装置はパセリにおいてうどんこ病に有効ではあるが試験はまだ十分ではない。パセリは茅野市の主要品目の一つであるので安全性や効果を確認し、収益力の安定化を図る必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020109															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改 革 ・ 改 善 策	改 革 ・ 改 善 策				
	JAと連携をして、レス50・レス30等、減農薬・減化学肥料栽培のPR活動を引き続き行う。また、減農薬・減化学肥料栽培米と慣行栽培米が混入しない仕組み(コンバイン、ライスセンター等)も引き続き検討していく。パセリにおけるうどんこ病対策として、紫外線照射(UV-B)装置の試験を開始する。	JAと連携をして、レス50・レス30等、減農薬・減化学肥料栽培のPR活動を引き続き行う。また、減農薬・減化学肥料栽培米と慣行栽培米が混入しない仕組み(コンバイン、ライスセンター等)も引き続き検討していく。パセリにおけるうどんこ病対策として、紫外線照射(UV-B)装置の試験を開始する。事業費一般財源は要していないため、コストの方向性は現状維持とした。			

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農業支援センター長	宮 坂 智 一
---------	------------	---------	-----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	地産地消推進事業	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	04020109
担当部署	産業経済部	作成担当者名	藤 森 龍	連絡先	404

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり			
				施策	01	第1節 農業の振興			
				細施策	02	環境保全型農業の推進			
				事務事業	03	地産地消推進事業			
	予算事業名			会計コード		款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	農産物直売については、農業マスタープランの施策のひとつに学校給食、直売所等への供給拡大による茅産茅消の推進が謳われている。観光地を含む消費者へのアンテナショップ的な役割として直売所を開設し、地元産農産物の供給拡大を図る。 （アンテナショップ：新商品を試験的に売り出す小売店舗）							
	現状と背景 （どうして）	食の安全に対する関心は年々増加傾向にあり、顔の見える安全で安心な農産物の直売が求められている。							
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市内の農産物生産者					
			対象 （直接働きかける）	温泉施設への来客者、観光客					
		意図 （どんな状態にしたいか）	地場農産物の供給拡大						
	手段・方法 （どうやって）	営農組合等の組織を中心に、夏場の温泉施設（望岳、縄文）に直売組織を設立し、来客者へ朝どり野菜を販売する。							
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		活動指標	地場農産物の供給	利用者	人	利用者			1,000
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		成果指標	農業収入の向上	売上	千円	温泉直売所（2か所）における売上額			2,000

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10			
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
活 動 指 標 （ D O ）	利用者	目標	1,000	1,000	1,000	1,000		
		実績	886	985	1,354	1,415		
		達成率	88.60	98.50	135.40	141.50		
	-	目標	-	-	-	-		
		実績	-	-	-	-		
		達成率	-	-	-	-		
	成 果 指 標 （ D O ）	売上	目標	1,200	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績	894	1,600	2,200	2,300	2,000
			達成率	74.50	80.00	110.00	115.00	100.00
		-	目標	-	-	-	-	
実績	-		-	-	-			
	達成率	-	-	-	-			
備考	H23市内温泉施設（望岳の湯、縄文の湯）において直売所を開設した。 H27事務事業名変更：H26「農業マスタープラン環境保全型農業推進事業（地産地消推進事業）」→H27「地産地消推進事業」 H26から成果指標の目標値を 1200千円から2000千円に変更した。							

事務事業名	地産地消推進事業	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	04020109	
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	藤 森 龍	連絡先	404

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・H28直売所開設計画の作成 ・直売所出品者の確保・増員	・H28直売所開設準備 ・H28直売所開設計画の策定 ・総会の開催	直売所のテントが老朽しているため、関係機関に 払下げできるテントを確保したい。
第2期	・直売所のPR ・直売所感謝デーの計画 ・直売所看板等の更新	・縄文の湯7/1~11/13金曜日、日曜日の営業 ・望岳の湯7/4~11/26水曜日、土曜日の営業 ・毎月最終営業日に感謝デー開催 ・直売所看板設置	縄文の湯については午後の営業のため、日が短 くなると暗くなるのが早く、伝票処理等に照 明が必要になる。
第3期	・H28直売所開設計画の作成 ・直売所出品者の確保・増員	・縄文の湯7/1~11/13金曜日、日曜日の営業 ・望岳の湯7/4~11/26水曜日、土曜日の営業 ・毎月最終営業日に感謝デー開催 ・縄文の湯、望岳の湯、合同反省会	固定客も増加して、売上げも増加している。更に 売上げを増加・安定させるため、出品者のメン バーを確保し、店番の当番制の負担を減らす必 要がある。
第4期	・H28直売所運営方針計画	H28温泉直売所総会準備	固定客も増加して、売上げも増加している。更に 売上げを増加・安定させるため、出品者のメン バーを確保し、店番の当番制の負担を減らす必 要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 行政のサポートなしでも自立した運営が行われてきている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 農業支援センターの人的支援による。（予算要求なし）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内温泉施設からの直売の要望に応えるべく、温泉施設（望岳の湯、縄文の湯）での営業については5年目となった。今年度も週2日間といった営業にも関わらず、固定客も定着してきており直売への関心は高まっている。 ・関係者が高齢化する中で、利用者からのニーズが高いことから、品ぞろえや物量などを検討する必要がある。また、運営面についても当番制等を見直すなど、関係者の負担の軽減を検討する必要がある。 ・直売所テントの更新方法を検討する。 	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	04010113	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全安心への意識の高まりから、市内温泉施設での直売については、利用者からのニーズが高まっている。また、別荘所有者や観光客も来場していることから、農業の魅力と茅野市産農作物の情報発信の媒体としても期待できる。 						<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全安心への意識の高まりから、市内温泉施設での直売については、利用者からのニーズが高まっている。また、別荘所有者や観光客も来場していることから、農業の魅力と茅野市産農作物の情報発信の媒体としても期待できる。 			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			レ
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	<ul style="list-style-type: none"> ・営業日数や期間、品揃えや品数など利用者のニーズを把握し、直売所の活性化を図る。また、安定した食材提供により直売所経営の向上を図る。 					<ul style="list-style-type: none"> ・営業日数や期間、品揃えや品数など利用者のニーズを把握し、直売所の活性化を図る。また、安定した食材提供により直売所経営の向上を図る。 				

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農業支援センター長	宮 坂 智 一
---------	------------	---------	-----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	04020110
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	藤 森 龍
				連絡先	403

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	02	環境保全型農業の推進
				事務事業	04	環境保全型農業直接支払事業
	予算事業名	環境保全型農業推進事業費			会計コード	001 款 06 項 01 目 03 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者又は集落営農（農業者グループ）に対して支援を行う。 【対象となる取組】 ・化学肥料、化学合成農薬の5割低減+カバークロープの作付 ・化学肥料、化学合成農薬の5割低減+リビングマルチ又は草生栽培				
	現状と背景 （どうして）	農業生産活動が生産性や品質の向上、低コスト化を追及する取組の過程で、化学肥料や化学合成農薬等に強く依存した結果、近年、農業生産が環境に負荷を与えることが懸念されている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	環境に配慮した農業に取り組む農業者又は集落営農（農業者グループ）			
		対象 （直接働きかける）	農業振興地域内に存する農地			
		意図	地球温暖化防止や生物多様性保全効果の高い営農活動に取り組み、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図る。			
	手段・方法 （どうやって）	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動として、環境保全型農業の実施に必要な経費について直接支援する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		環境保全型農業への意識啓発	説明会	回	説明会により啓蒙	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		環境保全型農業直接支払事業実施面積	面積	ha	直接支払参加面積	5

実 施 状 況 （ O D ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	155,600	64,800	172,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	77,800	32,400	129,000	135,600	249,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	77,800	32,400	43,000	45,200	83,000
	正規職員	人	0.40	0.40	0.30	0.30	0.30
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.10				
	合 計	人	0.50	0.40	0.30	0.30	0.30
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	3.00	1.00	3.00	3.00	47.00
	活 動 指 標	説明会	目標	回	2	2	2
実績			回	1	1	2	2
達成率		%	50.00	50.00	100.00	100.00	-
-		目標	-				
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	面積	目標	ha	5	5	5	5
		実績	ha	3.89	1.60	2.15	2.26
	達成率	%	77.80	32.00	43.00	45.20	83.00
	-	目標	-				
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考	環境保全型の対象から「そば」が除かれたため、成果指標を変更（H25）。（97ha→5ha） 直接申請者に支払われていた国負担分が平成27年度から県から市を通して支払われる。						

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	04020110	
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	藤 森 龍	連絡先	403

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・H28環境保全型農業直接支払制度説明会 ・H28環境保全型農業直接支払制度受け付け準備	・対象団体へ制度の説明会実施 ・環境保全型農業直接支払交付金に係る営農活動計画書の回収	事業要件が、農業者の組織する団体と一定の条件を満たす農業者(面積要件が厳しい)が対象となる。平成26年度からそばが対象外とされているため申請できる者が減少している。
第2期	・申請者の集計作業 ・営農活動計画書の認定・進達	・営農活動計画書の認定 ・県へ営農活動計画書の提出	営農活動計画書の内容が実施されているか現地確認等必要となる。
第3期	・環境保全型農業直接支払現地確認	・現地確認後、環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況報告書作成・提出	実施状況の取りまとめを、取組団体に確認をしながら適切な現地調査や審査が必要となる。
第4期	・環境保全型農業直接支払交付の実施	・環境保全型農業直接支払交付決定事務 ・交付金を団体へ支払い ・県へ交付請求事務	交付決定、実施報告、交付金交付請求までの期間が短いためスムーズに事務を進められるよう準備が必要。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 補助金事業であるため、実施状況等の現地確認を行い、書類整備を行う。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 補助金の国の負担分は、直接申請者へ支払われていたが、県と市を通して、市から申請者へ支払われるため、歳出予算措置が必要となる。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>当該事業の取組みが、販売価格に反映できていないことが普及が進まない最大の原因であることから、環境負荷の少ない手法で生産された農産物への付加価値を有効にPRし、認識を高めることが課題である。</p> <p>また、農業者の組織する団体でないと補助金の対象とならないことから、個人で申請をしたい者は対象から外れてしまう。そのために、グループ(組織)を作ってもらうように指導しているが、成立には困難を要している。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020111															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い環境保全型農業の取り組みは、継続して行う必要がある。しかしながらその実績は、そばの無農薬栽培が平成25年度に認定要件から外された以降、補助金への申請面積は約2ha程度となっている。今後は、JA等と連携を行い、有機農業だけでなく、減化学肥料、減農薬農業に関しても推進していく。	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い環境保全型農業の取り組みは、継続して行う必要がある。しかしながらその実績は、そばの無農薬栽培が平成25年度に認定要件から外された以降、補助金への申請面積は約2ha程度となっている。今後は、JA等と連携を行い、有機農業だけでなく、減化学肥料、減農薬農業に関しても推進していく。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	取組対象者が農業者の組織する団体等に限定されてしまい、取り組むのが難しいが、積極的に環境保全型農業直接支払事業に取り組んでいる農業者に対して、補助金が受けられるように広報及び内容説明を行う。	取組対象者が農業者の組織する団体等に限定されてしまい、取り組むのが難しいが、積極的に環境保全型農業直接支払事業に取り組んでいる農業者に対して、補助金が受けられるように広報及び内容説明を行う。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農業支援センター長	宮 坂 智 一
---------	------------	---------	-----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	品目別アドバイザー制度推進事業	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	04020117
担当部署	産業経済部 農業支援センター	作成担当者名	朝 倉 正 樹	連絡先	402

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政 策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施 策 01 第1節 農業の振興 細 施 策 03 担い手の育成 事務事業 01 品目別アドバイザー制度		
	予算事業名	農作物品目別アドバイザー制度推進事業費		会計コード 001 款 06 項 01 目 03 事業 08		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	生産技術の高い茅野市農家の技術伝承と新規就農者や品目転換者への生きた栽培手法の波及システムを構築し、今後地域の中心となる経営体となりうる就農者を育成する。				
	現状と背景 （どうして）	農業労働力の主力となる基幹的農業従事者は、10年前に比べ2割減少し、そのうち65歳以上が6割を占めており、農業労働力の中核は高齢者によって担われている。このように我が国の農業を支えてきた高齢者の多くが、近い将来、引退することが見込まれ、農業労働力のぜい弱化の進行が懸念されている。				
目 的 （ P U R P O S E ）	対 象 （誰のために）	受 益 者	市内の新規就農者・品目転換者			
	対 象 （直接働きかける）	対 象	同上			
手 段 ・ 方 法 （ H O W ）	意 図 （どんな状態にしたいか）	品目ごとに栽培熟達者から直接生産技術を伝承するシステムを構築し、野菜・花きの生産地として後継者の育成を図るため、アドバイザーを派遣する。				
	手 段 ・ 方 法 （どうやって）	諏訪農業改良普及センターとの連携 農業リーダー等育成研修による資質向上支援 ・青年農業者フォローアップセミナーの開催 ・女性農業者セミナーの開催				
N （ E V A L U A T I O N ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		リーダー育成研修会の開催	研修会の開催数	回		6
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		品目別アドバイザーの派遣数	アドバイザー派遣数	人	14品目×4か月×3回	168

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	84,000	100,000	98,000	148,000	336,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	84,000	100,000	98,000	148,000	336,000
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合 計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	1.00	2.00	2.00	3.00	20.00
活動指標	研修会の開催数	目標	5	6	6	6
		実績	17	0	1	1
	達成率	340.00	0.00	16.67	16.67	-
	達成率	-	-	-	-	-
成果指標	アドバイザー派遣数	目標	168	168	168	168
		実績	42	50	49	74
	達成率	25.00	29.76	29.17	44.05	50.00
	達成率	-	-	-	-	-

備考 平成25年度6月補正。
平成27年度に成果指標「品目別アドバイザー派遣数」の最終目標を20回から168回に変更。

事務事業名	品目別アドバイザー制度推進事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	04020117
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	朝倉正樹	連絡先
						402

期	目標	実績	課題
第1期	茅野市の農業振興推進品目、野菜8品目、花き7品目の農作物品目別アドバイザーから新規就農者や品目転換者に対する指導を行う。	トルコギキョウ 指導回数 6回 パセリ 指導回数 5回 ブロッコリー 指導回数 3回	指導を受ける農家と品目が固定しつつある。
第2期	茅野市の農業振興推進品目、野菜8品目、花き7品目の農作物品目別アドバイザーから新規就農者や品目転換者に対する指導を行う。	大根 指導回数 1回 トルコギキョウ 指導回数 2回 りんどう 指導回数 9回 パセリ 指導回数 5回 ブロッコリー 指導回数 1回	指導を受ける農家と品目が固定しつつある。
第3期	茅野市の農業振興推進品目、野菜8品目、花き7品目の農作物品目別アドバイザーから新規就農者や品目転換者に対する指導を行う。	菊 指導回数 2回 パセリ 指導回数 6回 ブロッコリー 指導回数 1回	指導を受ける農家と品目が固定しつつある。
第4期	茅野市の農業振興推進品目、野菜8品目、花き8品目の農作物品目別アドバイザーから新規就農者や品目転換者に対する指導を行う。	トルコギキョウ 指導回数 11回 りんどう 指導回数 22回	指導を受ける農家と品目が固定しつつある。

期中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今																
指導を受ける農家と品目が固定しつつある。制度の周知が弱い。	成果の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	方向性																
成果指標の最終目標に合わせた予算要求をする。	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新たな品目についても、関係機関との連携を密にとり就農者のニーズの状況把握しながら、アドバイザーの確保を行う必要がある。 主要品目ごとに設置したアドバイザーから技術の伝承を適切に受けるため、就農者からの相談内容等を的確に把握し、関係するアドバイザーを選任する。また、就農希望者に対して品目選定のためにもアドバイザー制度を積極的に活用する。 指導を受ける農家と品目が固定しつつある。制度の周知が弱い。 															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	04020118															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後					
	農業現場の活性化に向け、新規就農者及び品目転換を目指す生産者への支援策として有効である。そのため、品目及び支援方法に関して、ニーズを確認しながら引き続き事業を進める。	農業現場の活性化に向け、新規就農者及び品目転換を目指す生産者への支援策として有効である。そのため、品目及び支援方法に関して、ニーズを確認しながら引き続き事業を進める。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後																																				
	制度の周知に努めているため、だいぶ周知がされてきた感があるが、更なる利用を促すために少しでも相談があれば、農業支援センターとアドバイザーとの連携を密にし、利用促進に努める。また、各アドバイザー栽培地へは、就農希望者に栽培品目の選定のための見学等を積極的に行う。	制度の周知に努めているため、だいぶ周知がされてきた感があるが、更なる利用を促すために少しでも相談があれば、農業支援センターとアドバイザーとの連携を密にし、利用促進に努める。また、各アドバイザー栽培地へは、就農希望者に栽培品目の選定のための見学等を積極的に行う。																																								
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>					拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>					拡充			レ	現状維持				縮小				休廃止			
拡充	②	⑤	⑦																																							
現状維持	③	⑥	⑨																																							
縮小	④	⑧	⑩																																							
休廃止	①																																									
拡充			レ																																							
現状維持																																										
縮小																																										
休廃止																																										

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農業支援センター長	宮坂智一
---------	------------	---------	-----------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	農業担い手育成事業	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	04020111
担当部署	産業経済部	作成担当者名	清水 満	連絡先	404

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 01 第1節 農業の振興 細施策 03 担い手の育成 事務事業 -		
	予算事業名	農業担い手育成事業費		会計コード 001 款 06 項 01 目 03 事業 06		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市農業振興ビジョンを推進するための3本柱の一つであり、国の政策である人・農地プランと連携した担い手の育成のほか、今後地域の中心となる経営体の育成を行う。また、国の事業である「青年就農給付金」等を活用し、新規就農者支援を積極的に行っていく。				
	現状と背景 （どうして）	農業従事者の高齢化が進行しており後継者の確保育成が急務である。新規就農者、定年帰農者、非農家など多様な担い手の確保・育成を図る必要がある。				
目的	対象 （誰のために）	新規就農者、定年帰農者、非農家など多様な農業の担い手となる市民等（Iターン、Uターン就農者も含む）				
	対象 （直接働きかける）	同上				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	意図	農業に関心のある人を就農へと誘導する。				
	手段・方法 （どうやって）	県諏訪農業改良普及センター、信州諏訪農協、農業委員会等で構成されている就農支援連絡協議会と連携し、就農準備セミナー、個別懇談会等を開催し、就農に対する情報提供、個別相談に対応する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		就農準備セミナー	開催件数	回	セミナー実施回数	1
		個別相談会	相談件数	回	年間窓口等相談対応件数、新・農業人フェアでの相談件数	30
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		新規就農者	就農者数	人	新規就農者数	10
		認定農業者	認定農業者	人	認定農業者数	250

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	49,120	7,132,800	8,181,159	20,022,224	15,631,000	
財源内訳							
国庫支出金	円		6,910,000	8,099,000	19,999,000	15,000,000	
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	49,120	222,800	82,159	23,224	631,000	
職員数	人	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	1.00	127.00	147.00	361.00	350.00	
D （ ）	活動指標	開催件数	目標	回	1	1	1
			実績	回	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	相談件数	目標	回	20	15	30	30
		実績	回	23	26	31	30
		達成率	%	115.00	173.33	103.33	100.00
参加人数 (H27から)	目標	人		3	3	3	
	実績	人		7	7		
	達成率	%	-	-	233.33	233.33	
O （ ）	成果指標	就農者数	目標	人	10	10	2
			実績	人	5	3	2
	達成率	%	50.00	30.00	40.00	150.00	
	認定農業者	目標	人	250	250	150	150
実績		人	113	126	132	124	
達成率	%	45.20	50.40	88.00	82.67		
備考	平成26年度の事務事業名「担い手育成総合支援事業費（就農者支援事業）」と「人・農地プラン総合支援事業」の2事業を、平成27年度の予算事業の合わせるため統合した。						

事務事業名	農業担い手育成事業	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	04020111	
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	清水 満	連絡先	404

期	目標	実績	課題
第1期	<ul style="list-style-type: none"> H28青年就農給付金の募集 就農相談 青年就農給付金受給者の就農状況確認 就農相談のHP更新 就農相談会への参加準備(新・農業人フェア) 	<ul style="list-style-type: none"> 就農相談の実施(給付金対象者を含む) 給付金対象者の申請手続き 継続4件 新規0件 国・県への申請書類作成及び提出 新・農業人フェア参加へ向けHPを更新 	新規就農者の青年就農給付金の受給要件が厳しい。親元就農では、品目を変えなければならぬため、受給はできない状況である。
第2期	<ul style="list-style-type: none"> 青年就農給付金の就農状況確認 就農相談 市町村JA合同就農相談会への参加 人・農地プラン座談会開催(ちの地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 就農相談の実施(給付金対象者を旨)新規3名の相談あり 新・農業人フェア参加7/16-9/10 15名対応 人・農地プラン座談会開催(宮川地区・金沢地区・玉川地区) 市町村JA合同就農相談会参加 9/18、7名対応 青年就農給付金(H26補正対象者)事業完了報告 	就農相談の実施はすぐに実を結ぶわけではなく、長い目で効果を検証していく必要がある。就農相談のHPにより茅野への就農希望者が相談に来る事例があった。今後も定期的に情報発信をして行く必要がある。未経験者が安心して技術を身に付けられるように、里親となる熟練者を厳選して確保する必要がある。
第3期	<ul style="list-style-type: none"> 青年就農給付金の就農状況確認 里親研修生状況確認 人・農地プラン座談会開催(ちの地区以外) 就農相談 	<ul style="list-style-type: none"> 就農相談の実施(給付金対象者を含む)11回 給付金対象者就農状況園場視察(4回) 新・農業人フェア参加(キャンセル待ちで空きが出ず中止) 人・農地プラン座談会開催(宮川地区・金沢地区・玉川地区・米沢地区・豊平地区・湖東地区・泉野地区・北山地区) 新規里親候補への説明 退職者への就農説明会の開催 	1ターン新規就農者の確保に向けて、相談会での対応者の中から夫婦で就農する可能性のある方が出てきた。地域の紹介や現地視察を繰り返すことで、就農への意思も固まってきている。普及センター、JAと連携をとりながら就農へ導いていく。地元から里親研修の希望者が出てきたので、今後の就農相談を綿密に進めていく必要がある。
第4期	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者の就農状況確認 人・農地プラン座談会開催(北山・湖東・玉川・泉野地区) 就農相談会への参加(新・農業人フェア) 農業研修者の受入態勢構築 就農相談 里親研修生状況確認 	<ul style="list-style-type: none"> 就農相談の実施(給付金対象者を含む)13回 給付金対象者就農状況園場視察(4園場) 茅野市人・農地プラン検討会開催 新規里親研修者確保2名(鈴木夫妻様・小平様) 担い手確保・経営強化支援事業(大西様) 平成29年就農者2名確保(手塚様・齊藤様) 	担い手の確保は里親研修を核として道筋が確定してきたが、研修者に対する支援が今後も必要となる(人的支援、経済的支援)1ターン就農者や非農家の就農者が増える中で、親元就農への対応も必要となる。ビジョン策定に若手農業者の支援策を盛り込んでいく必要がある。

事中評価																	
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化</p> <p>情報発信(HP)により東京の就農相談会に相談に来てくれた方がいた。諏訪地域で行う就農準備セミナーにも参加して頂き、就農準備が進んでいる。連絡もどものぐらいの頻度であることが良いのかは試行錯誤する必要がある。</p> <p>新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)</p> <p>就農相談会の参加頻度が増えているので、予定をお願いしたい。新しい支援策は、農業振興ビジョンの会議の中での意見に併せて進めていきたいと考えている。</p>	<p>今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

評価項目	妥当性				有効性				効率性				総合評価判定
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	
	判定	判定	判定	判定	判定	判定	判定	判定	判定	判定	判定	判定	
視点	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	B
評価の観点				4				レ				3	
チェック				4				レ				4	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業従事者の高齢化により担い手不足が一層深刻な状況にある。 新規就農するには、初期投資、就農知識、農地情報等が必要となることから、農業委員会・県・JA等の関係機関等と連携を図り、就農者への就農情報の一元化を図る。 親元就農者では青年就農給付金の対象者となるのが困難である。実質的な地域農業の担い手に対して支援が出来ない状況がある。 1ターン就農者を受け入れる体制が作られていない。里親などの受け入れ先は増加してきたが、生活場所の確保や紹介は出来ない状況である。 現状では市独自の支援内容も無いため、茅野市で就農することのメリットを就農相談会に来た相談者に説明が出来ない状態である。 												<p>記号の定義</p> <p>A: 計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B: 事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p> <p>前年度総合評価判定 A</p> <p>前年度評価シート整理番号 04020112</p>

総合評価	前						後					
	細		施		策		細		施		策	
評価	<ul style="list-style-type: none"> 農業従事者の高齢化等による担い手不足が一層深刻化となっている。そのため、関係機関との連携を図り、就農者への支援をより充実させる必要がある。(特に農地の確保、里親制度・アドバイザー制度の充実と活用方法に関する連携強化) 						<ul style="list-style-type: none"> 農業従事者の高齢化等による担い手不足が一層深刻化となっている。そのため、関係機関との連携を図り、就農者への支援をより充実させながら、本事業を推進する必要がある。(農地の確保、里親制度・アドバイザー制度の充実と活用方法に関する連携強化、など) また、首都圏などで行われる就農相談会に積極的に参加し、新規就農者の確保に取り組む。 					
状況	前年度改革・改善策の実施状況						一部実施					
方向性	前年度細施策評価における今後の方向性						前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性	前						後					
	細		施		策		細		施		策	
方向性	成果の方向性		②		⑤		レ		⑦		レ	
方向性	現状維持		③		⑥		⑨		現状維持		現状維持	
方向性	縮小		④		⑧		⑩		縮小		縮小	
方向性	休廃止		①						休廃止		休廃止	
方向性	皆減縮小現状維持拡大						皆減縮小現状維持拡大					
方向性	コスト投入の方向性						コスト投入の方向性					
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者の相談窓口を支援センターが受け持ち(一元化)、関係機関への繋がり、地域や他の生産者との交流の場を提供し技術面を含めた支援をすることで、就農への効果的な誘導を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者を含め多様な担い手の相談窓口を支援センターが受け持つ。就農者に対しては、事前の相談から就農後の営農に至るまでの相談について、ワンストップ体制により関係機関と連携をはかり、幅広い支援を行う。 					

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農業支援センター長	宮坂 智一
---------	------------	---------	-----------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

一般会計【茅野市】

補助金等名	農業後継者育成事業		事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020103		
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	藤 森 龍		連絡先	404		
概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり					
			政策	01	第1節 農業の振興					
予 算 事 業 名	農業振興団体等支援事業費		細 施 策	03	担い手の育成					
			事務事業	02	就農者支援事業					
交付先(団体名)	茅野市青農クラブ		代表者	守本 友樹		設立時期	昭和41年			
団体の活動目的及び事業概要	青年農業者特有の課題や悩みを共有する場、農産物を提供する同世代の仲間が技術やアイデアを交換する場を設けることにより、農業の面白さを若い世代に伝え繋げる活動が農業の活性化に寄与すると考えられる。青農クラブの若い力が農業の持つイメージの刷新を担うことで若い世代の後継者に目を向けさせる試金石となる。									
支出する根拠(経緯)	農業改良センターと連携し、近代的な農業経営技術の習得や他品目で培われたノウハウの相互情報交換により、農業経営に幅を持たせること、社会奉仕活動を積極的に実施することにより地域貢献を行うこと、また、会員相互の交流により農業が自然と向き合い楽しい職業であることを啓発し導くため。									
支出する目的(効果)	将来の担い手の育成と地域農業の発展に寄与することを目的に、農業経営、農村生活の改善を志す青年農業者相互の親睦と交流を図ると共に、近代的な農業経営及び農家生活に必要な技術及び知識を習得し向上を図る事業に対し、活動経費の一部を補助する。									
団体の当年度予算額	511,000 円		市支出額	150,000 円		市負担割合	29.35 %		団体前年度繰越額	72,419 円
要 評価指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値		
		地域貢献活動の実施	地域活動の実施回数	回	福祉施設へのプリンター贈呈事業、茅野市農業祭への参加			3		
		構成員の拡充	構成員数	人				30		

実 施 状 況	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算又は決算額)	平成29年度事業計画(予算)
	財 源 内 訳	事業費等(補助金等)(a)	円	150,000	150,000	150,000	150,000
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円					
成 果 指 標	地域活動の実施回数	目標	3	3	3	3	3
		実績	5	3	4	2	2
	構成員数	達成率	166.67	100.00	133.33	66.67	66.67
		目標	50	30	30	30	30
		実績	39	22	17	17	17
	達成率	78.00	73.33	56.67	56.67	56.67	

評 価 課 題	評 価 項 目	判定	説 明 等
	改 革 策	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い
補助金等の支出に見合う効果は得られているか		いる	青農クラブの活動は地域貢献事業が定着しており、活動も活発であることから、有効に活用されている。
云々に年齢制限を設けていないが、高齢化は着実に進行しており、社平に差し掛かった農家は徐々に退会している。国の青年就農給付金の効果から、ここ1～2年で新規就農者は増加傾向にあるため会員の代替わりは概ね順当である。		ある	農業生産活動の手助けのなる事業を提案し、茅野市の農業振興計画を引っ張れる農家となるよう支援し導く必要がある。
奉仕活動や貢献活動は青農クラブ員がその存在感を示すにはよい事業ではあるが、今後間違いなく地域の中心となる担い手となり得るメンバーが、自らの農業生産活動の手助けとなる事業について提案できるよう、農業振興ビジョンとの連携を深め、茅野市の農業振興計画を引っ張れる主役となるよう誘導している。			
当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか		ない	他団体への支出なし。
補助金等の額の見直しは可能か	不可	青農クラブの活動は地域貢献事業が定着し、会員の意識も高まり、活動も活発である。また、情報交換の場としても機能している。そのため見直しの予定はない。	
改 善 策	評価判定	記 号 の 定 義	
	I	I : 補助金等を現状のとおり支出することが適当	市内に就農している青年農業者の加入促進を図り、地域の中心となる経営体の若手の集まりとして、今後の茅野市農業の実行組織としてだけでなく、政策組織として活動できるよう情報提供を行ないながら、育成支援を図っていく。
		II : 補助金等の額を見直すことが適当	
		III : 他の補助金等と統合することが適当	
		IV : 補助金等を休・廃止することが適当	
総合評価			

補助金等名	農業後継者育成事業			事業期間	平成	~	年度	整理番号	04020103
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	藤	森	龍	連絡先	404

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	農業者年金事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	11020104				
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	作成担当者名	両角昇吉		連絡先	442					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり							
			施策	01	第1節 農業の振興								
			細施策	03	担い手の育成								
			事務事業	05	農業者年金事業								
	予算事業名			会計コード	001	款	05	項	01	目	01	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	農業者年金は、国民年金（基礎年金）で不足する生活費を補うため、国が用意した農業者のための公的年金で、農業の担い手を確保するという役割を担っている。農業者年金基金より委託を受け、JA信州諏訪から送付を受けた農業者年金諸届等の受付、点検、記載内容の事実確認や資格審査、加入者・受給者への情報提供及び相談等の業務を行っている。											
	現状と背景 （どうして）	農業者年金に加入することにより、老後生活の安定を図るとともに、農業の担い手を確保する。また、今年度は加入目標期間の最終年度であるため、農業委員の戸別訪問により、若くて意欲ある農業従事者に加入をお願いし、一人でも多くの加入者実績を上げたい。											
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	農業者年金加入者・受給者、農業従事者										
		対象 （直接働きかける）	農業者年金加入者・受給者、農業従事者										
		意図	農業者年金加入者・受給者が、関係書類の遅滞ない提出により円滑な制度の適用を受ける。また、未加入者に対して制度の加入推進に努める。										
	手段・方法 （どうやって）	・年金相談、広報によるPR、茅野市農業祭でのPR ・農業委員の方々に農政部会や総会において、地域内の若くて意欲ある農業従事者の洗い出しをお願いし、戸別訪問による加入を促す。											
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		年金加入のPR	年金加入PR	回	広報誌、農業祭等によるPR					3			
		年金説明会	相談参加人員	人	年金相談会					50			
		戸別訪問	戸別訪問者	人	戸別訪問者数					10			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		年金加入者	加入者	人	「長野県の3カ年計画」加入目標（H25～H27）					8			

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数	人	0.03	0.03	0.03	0.03	
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03		
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	—
活 動 指 標 （ D O ）	年金加入PR	目標	3	3	3	3	
		実績	3	3	3		
		達成率	100.00	100.00	100.00	—	—
	相談参加人員	目標	50	50	50	50	
		実績	20	20	20		
		達成率	40.00	40.00	40.00	—	—
	戸別訪問者	目標	10	10	10	10	
		実績	4				
		達成率	—	—	40.00	—	—
	加入者	目標	8	8	8	8	8
		実績	0	0	1	3	3
		達成率	0.00	0.00	12.50	37.50	37.50
—	目標	—					
	実績	—					
	達成率	—	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	農業者年金事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	11020104
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	作成担当者名	両角昇吉	連絡先	442

期	目 標	実 績	課 題
第1期	農業委員会農政部会において、農業者年金制度の理解を深め、加入推進を行う。	新規加入者無し。	若年層の年金加入対象者が少なく、任意加入であるため、加入が進まない。
第2期	農業委員会農政部会において、農業者年金制度の理解を深め、加入推進を行う。	9月23日の農業祭で年金制度のPRを行った。新規加入者無し。	若年層の年金加入対象者が少なく、任意加入であるため、加入が進まない。
第3期	新規加入の推進	新規加入者無し。	若年層の年金加入対象者が少なく、任意加入であるため、加入が進まない。
第4期	新規加入の推進	新規加入者無し。	若年層の年金加入対象者が少なく、任意加入であるため、加入が進まない。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 新規就農者は収支が安定して見込めないため、保険料(月額2万円から)負担は難しい。保険料の国庫補助があるが、要件に当てはまるのは難しい。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 経営主だけでなく、家族の女性農業者を含めて加入を推進する。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					4					4	A	
課題	農業の担い手不足という状況の中、関係機関等の連携を密にして加入目標を達成する。																
	記号の定義					A:計画どおり事業を進めることが適当					B:事業の進め方に改善が必要					前年度総合評価判定	A
	C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要					D:事業の統合、休・廃止の検討が必要					前年度評価シート整理番号					11020104	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		現状どおり継続して実施する。					農業者年金の情報提供、未加入者の加入促進に努める。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充			
	現 状 維 持	③	⑥	⑨	④	現 状 維 持			レ		
	縮 小	④	⑧	⑩	①	縮 小					
	休 廃 止	①				休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	平成25～27年度県の3ヵ年加入目標である茅野市目標8人の達成を目指す。					平成25～27年度県の3ヵ年加入目標である茅野市目標8人の達成を目指したが1人であった。					

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	農業委員会事務局長	小平光昭
---------	------------	---------	-----------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

一般会計【茅野市】

補助金等名	生活改善グループ育成事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020102
担当部署	産業経済部	農林課	農業支援センター	作成担当者名	清水 満	連絡先	404

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	01	第1節 農業の振興								
				細施策	03	担い手の育成								
				事務事業		-								
	予算事業名	農業振興団体等支援事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	09
	交付先(団体名)	農村女性ネットワークちの			代表者	有賀 和子		設立時期	昭和51年3月					
	団体の活動目的及び事業概要	農村女性ネットワークちのは、茅野市内の女性グループや自主的に活動している農村女性団体等の連絡協調を図り、会員の資質向上を図ると共に、地域の発展に寄与するため、家庭における食育の推進・地域における食生活の改善のための取組の推進・食文化の継承のための活動への支援・食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供等の事業を行い、農村女性の自立を促す。												
	支出する根拠(経緯)	現在、農業就業人口の約半数を女性が占めており、農業や地域活動の担い手として、また、地域農産物を活用した起業活動による農産物の加工や販売等を通じて、農業・農村において重要な役割を果たしている。このため農村女性の農業経営への参画や、地域資源を活用した加工や販売等に進出する6次産業への参入等、女性の起業活動の促進を図る必要がある。												
	支出する目的(効果)	各種研修会への参加、講習会の実施等により、活発なグループ活動の促進と自主的に活動している農村女性等の連絡協調を図り、会員の資質向上と地域の発展を促す。 農村内における女性の地位向上、農業経営への参画、6次産業への参入等の起業活動への誘導。												
	団体の当年度予算額	610,000 円		市支出額	60,000 円		市負担割合	9.84 %		団体前年度繰越額	79,809 円			
要	評価指標	成果	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		指標	市内各種行事への参加	各種行事への参加回数	回	消費生活展・農業祭・縄文祭・男女共同参画推進大会	4							
		指標	構成員の拡充	構成員数	人		40							

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算又は決算額)	平成29年度事業計画(予算)
		事業費等(補助金等)(a)	円	60,000	60,000	60,000	60,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
成果指標	各種行事への参加回数	目標	4	4	4	4	4
		実績	3	3	4	4	4
	達成率	75.00	75.00	100.00	100.00	100.00	
	構成員数	目標	35	35	40	40	40
実績		31	32	34	34	34	
	達成率	88.57	91.43	85.00	85.00	85.00	

課題	評価項目	判定	説明等
	改革	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い
補助金等の支出に見合う効果は得られているか		いる	農産物の生産や活動内容を充実させるための視察研修など、有効的に活用されている。
高齢化により会員は減少傾向にあるため、若年層の取り込み等の、代替わりによる会員数確保が大きな課題である。また、参画している地域行事は多数でありながら、「農村女性ネットワークちの」の認知度は高くないため、知名度の向上が必要である。		ある	各報道機関に活動内容を紹介しているため、知名度は向上してきている。活動に賛同する若年層をどのように確保するかが課題である。
当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか		ない	
補助金等の額の見直しは可能か		不可	個人負担にて活動しており、活動費が十分なわけではない。
改善策	評価判定	記号の定義	
	I	I：補助金等を現状のとおり支出することが適当	
II：補助金等の額を見直すことが適当			
III：他の補助金等と統合することが適当			
IV：補助金等を休・廃止することが適当			

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	農業制度資金利子補給事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020113					
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	両角清		連絡先	402						
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
			施策	01	第1節 農業の振興									
			細施策	03	担い手の育成									
			事務事業	—										
	予算事業名	農業振興団体等支援事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	09
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	認定農業者等に対し、有利で低利な農業制度資金利用及び利子補給を行うことにより、農業経営の負担を軽減し、効率的かつ安定的な経営体の育成を図る。 補給率は県との協議により定め、給付は双方1/2とする。												
	現状と背景 （どうして）	担い手不足、高齢化、輸入自由化や激化する産地間競争の中、農業生産活動の生き残りをかけて規模拡大や収益率の向上を目指すには、機械化、施設の効率化を図る必要があるが、それには多額の資金が必要となり、農業経営に多大な負担をかけている。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	認定農業者等											
		対象 （直接働きかける）	同上											
		意図	農業制度資金利用に伴い発生する利子を補給することにより、農家の負担の低減を図る。											
	手段・方法 （どうやって）	農業制度資金の利子補給												
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		制度資金利用者数	資金利用者数	人						10				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		利子補給受給者数	受給者数	人						10				

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	46,723	73,638	207,884	162,464
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円			98,325	73,610	48,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	46,723	73,638	109,559	88,854	69,000	
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	4.00	3.00	16.00	
	活動指標	資金利用者数	目標 実績	人	9 6	9 18	10 22	10 19
		達成率	%	66.67	200.00	220.00	190.00	—
	—	目標 実績	—	—	—	—	—	—
達成率		%	—	—	—	—	—	
成 果 指 標	受給者数	目標 実績	人	9 6	9 18	10 22	10 19	
		達成率	%	66.67	200.00	220.00	190.00	180.00
	—	目標 実績	—	—	—	—	—	—
		達成率	%	—	—	—	—	—
備考	H26予算：6-1-3-6（農業制度資金利子補給事業）、H27予算：6-1-3-10-19-2（農業振興団体等支援事業費の一部）							

事務事業名	農業制度資金利子補給事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020113
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	両角清	連絡先	402

期	目標	実績	課題
第1期	・認定農業者等への制度資金促進	・JA等委託金融機関との連携	低金利政策は続いているが、積極的に事業拡大に取り組む農業者も現れた。今後、金利上昇があり利用者数の増加につながるかわからない。
第2期	・上半期分利子補給の支払い手続き	・上半期分制度資金の利子助成	低金利政策は続いているが、積極的に事業拡大に取り組む農業者も現れた。今後、金利上昇があり利用者数の増加につながるかわからない。
第3期	・利子軽減制度の農業者へのPR	・制度資金の広報	低金利政策は続いているが、積極的に事業拡大に取り組む農業者も現れた。今後、金利上昇があり利用者数の増加につながるかわからない。
第4期	・下半期分利子補給の支払い手続き	・下半期分制度資金の利子助成	低金利政策は続いているが、積極的に事業拡大に取り組む農業者も現れた。今後、金利上昇があり利用者数の増加につながるかわからない。

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 認定農業者の利用PRを行なうとともに担い手への勧め、制度資金利子補給の必要額を検討していく。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 制度資金利子補給の必要性について検討した県は、H26から制度資金の新規利用者への上乗せ利子補給を廃止したが、当市の新規利用者への利子補給についても、利子補給制度についても検討が必要になっている。	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					4	A	
チェック																	
課題	規模拡大が必ずしも収益の増加につながるとはいえないことや、経営の効率化のために行う投資が数字となって帰ってこないことなど、農業の先行きへの不透明感から、農家に施設投資を躊躇させる状況が続いている。しかし、H26.2の災害のように予測もなく発生する災害等の対応には、迅速な対応が必要となる。また、近頃は、様々なプランに取り組む若い農業者もいるため、活用している内容を見極め、適切な対応も要求される。															記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定	A
																前年度評価シート整理番号	04020114

総合評価	細施策評価前					細施策評価後									
	総	農業者を取り巻く厳しい環境が続いていることから、当該事業により支援を行う。										農業者を取り巻く厳しい環境が続いていることから、当該事業により支援を行う。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後														
	今後の方向性	拡充		②	⑤	⑦	拡充													
	現状維持		③	⑥	⑨	現状維持			レ											
	縮小		④	⑧	⑩	縮小														
	休廃止	①				休廃止														
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性										皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性									
改革・改善策	JA等と連携を図り、事業運用や資金計画の相談などを行い、当該事業を活用する場合は、積極的な支援を行う。										JA等と連携を図り、事業運用や資金計画の相談などを行い、当該事業を活用する場合は、積極的な支援を行う。									

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農林課長	宮坂智一
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

一般会計【茅野市】

補助金等名	茅野市農業祭補助金事業			事業期間	平成	~	年度	整理番号	04020105					
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	伊藤	信博	連絡先	403						
概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	01	第1節 農業の振興								
				細施策	04	農業生産の振興								
				事務事業		-								
	予算事業名	農業振興団体等支援事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	09
	交付先(団体名)	信州諏訪農業協同組合			代表者	代表理事組合長 小松 八郎			設立時期	平成16年3月 (合併による)				
	団体の活動目的及び事業概要	農産物の実りに感謝し、地域の特性を生かした活力あふれる農業を発展させるため、生産意欲の向上を図るとともに、地域住民との触れ合いにより農業に対する理解と認識を深めることを目的とする祭典を実施する。												
支出する根拠(経緯)	農産物の実りに感謝し、地域の特性を生かした活力あふれる農業を発展させるため、生産意欲の向上を図るとともに、地域住民との触れ合いにより農業に対する理解と認識を深めることを目的とする祭典の実施に対し、事業費の一部を負担する。													
支出する目的(効果)	市民と農業者とのふれあいの場として、自然の恩恵を分かち合い、安全・安心な農産物や地産地消等、見て・知っていたくためのイベントを開催する。													
団体の当年度予算額	5,100,000 円		市支出額	1,200,000 円		市負担割合	23.53 %		団体前年度繰越額	0 円				
要	評価指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
			茅野市農業者参加人数	農業祭参加者数	人					15,000				

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算又は決算額)	平成29年度事業計画(予算)
	事業費等(補助金等)(a)	円	1,800,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,800,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
成果指標	農業祭参加者数	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		実績	7,000	8,000	8,000	4,500	8,000
	達成率	46.67	53.33	53.33	30.00	53.33	
	-	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	

評価課題	評価項目	判定	説明等
	改革	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い
補助金等の支出に見合う効果は得られているか		いる	農業祭は来場客数の多く、また来場客の関心度も高いことから、効果は十分に得られている。
当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で同一団体への支出が複数ないか		ない	
当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか		ない	
補助金等の額の見直しは可能か		不可	H26年度に補助金から負担金へと名目を変更した際に、見直しを行なった。
改善策	評価判定	記号の定義	改革・改善策
	I	I：補助金等を現状のとおり支出することが適当	茅野市における農業関係のイベントとしては、主たる内容となっている。準備に係る負担が大きい、イベントの開催にあたっては、JAとの連携を密にしなが、効率的な運営を図る。
		II：補助金等の額を見直すことが適当	
		III：他の補助金等と統合することが適当	
		IV：補助金等を休・廃止することが適当	

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	水田農業推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020106
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	池上卓弥	連絡先	403

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	01	第1節 農業の振興								
				細施策	04	農業生産の振興								
				事務事業	01	米、野菜、花き、畜産、果樹生産振興事業								
	予算事業名	水田農業推進事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	経営所得安定対策により、米を中心に農産物の価格保証を行うことで、農業者意欲の向上と新たな担い手の確保育成を図るとともに、米の数量調整に係る生産目標数量等の配分、生産調整実施者の確認等を実施することで米の安定価格を維持する。												
	現状と背景 （どうして）	米の消費量は、需要実績から引き続き的確な需給調整が必要となるが、一方で、担い手不足による従事者の減少が不安視されている。このため収益性の担保、新たな担い手を確保、食料自給率の向上や米の計画的生産を図る必要がある。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	生産調整実施者										
		対象	対象 （直接働きかける）	水稲生産者										
	手段・方法 （どうやって）	JAや共済等の関係機関と連絡を密にし、水稲生産実施計画書に基づく米の生産数量目標の配分を行う。また、転作作物の推進に併せ、作付け面積確認のための現地調査を実施している。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		米の数量調整	生産調整実施者	人	生産調整実施者	4,230								
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		米の生産数量目標の達成	生産数量目標	t	県から茅野市へ配分された生産数量目標（年ごとに決定）	5,560								

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	7,957,999	9,887,098	10,590,855	9,635,080
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円	5,552,000	6,670,296	6,906,000	6,560,000	7,300,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円	2,374,259	3,144,162	3,684,855	3,075,080	4,567,000	
職 員 数	一般財源	円	31,740	72,640				
	正規職員	人	0.80	0.80	0.80	0.90	1.00	
	嘱託職員	人					1.00	
	臨時職員	人	1.50	1.80	1.80	1.70	0.80	
	合計	人	2.30	2.60	2.60	2.60	2.80	
	対象（者）数	人	4,300	4,300	4,205	4,205	4,183	
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)								
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受 益 者 負 担 額		円						
	市民一人当たりのコスト	円	142.00	177.00	190.00	174.00	425.00	
活 動 指 標	生産調整実施者	目標	人	4,300	4,300	4,230	4,205	4,183
		実績	人	4,228	4,220	4,205	4,205	
	達成率	%	98.33	98.14	99.41	100.00	-	
	-	目標	-					
		実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	生産数量目標	目標	t	5,760	5,728	5,560	5,477	5,339
		実績	t	5,760	5,708	5,538	5,434	5,339
	達成率	%	100.00	99.65	99.60	99.21	100.00	
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考	臨時職員の人件費は事業費（a）に含まれています。 国庫支出金（戸別所得補償制度事務費）は、H24より農業再生協議会への直接支払から市の一般会計を経由することになりました。 H25より、「経営所得安定対策」に名称変更されました。							

事務事業名	水田農業推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020106
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	池上卓弥	連絡先	403

期	目標	実績	課題
第1期	・水稲生産実施計画の回収 ・経営所得安定対策交付申請書の送付 ・畑地作付計画の回収	・水稲生産実施計画の回収 ・経営所得安定対策交付申請書受付 ・畑地作付計画の回収	認定農業者等でないと、申請できない交付金もあるので、課内での連携が必要である。
第2期	・経営所得安定対策現地確認	・現地確認の実施 ・現地確認のデータ登録	確認札の記載不備による現地の再確認の発生など、不要な手間を要する。
第3期	・経営所得安定対策現地確認秋確認 ・次年度の水稲生産の意向調査	・現地確認秋確認の実施 ・現地確認のデータ登録 ・次年度の水稲生産の意向調査の集計	正確な書類整備を行う。 確認した際、作付しないものと未作付の農地の区別ができず、複数回の現地確認が必要となる。
第4期	・経営所得安定対策交付に係る書類手続き及びデータの整備 ・実施計画書の配布及び回収	・経営所得安定対策交付に係る書類手続き及びデータの提供 ・水稲生産実施計画書の配布及び回収	・書類不備による交付金支払いの遅延を防止する。

事中評価																																																																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 国からの推進事業(事務費)補助金により事業を行っているが、補助金の減少により、補助金だけの事業の運営は厳しくなっている。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>現</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>状</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td>維</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>性</td> <td></td> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>休</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性</p>	今	成果	拡	②	⑤	⑦	後	の	充				の	方	現	③	⑥	⑨	方	向	状		レ		向	性	維	④	⑧	⑩	性		持						縮						小						休	①					廃						止			
今	成果	拡	②	⑤	⑦																																																														
後	の	充																																																																	
の	方	現	③	⑥	⑨																																																														
方	向	状		レ																																																															
向	性	維	④	⑧	⑩																																																														
性		持																																																																	
		縮																																																																	
		小																																																																	
		休	①																																																																
		廃																																																																	
		止																																																																	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 例年どおり、100%特定財源で事業ができるようにする。																																																																			

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	<p>米を作らない減反政策が始まってから、水田を活用し農地機能を確保するため転作に移行してきたが、支援範囲については、販売農家に限定するなど支援方を年ごとに変わってきている。そのため、活用する農家にわかりやすい説明を行い、適切な事務を行う必要がある。 また、米の需給量の減少から、国からの米の生産数量目標が減らされて、過剰作付けとなっていることから、地域間調整が必要となる。この地域間調整を行うためには、経済的補償金(個人支払)が発生するため、正確な数量把握が必要となる。</p>															<p>記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
	<p>前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 04020107</p>															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	米の生産を調整し農業経営の安定化を図るとともに、食料自給率の向上と農業の持つ多面的機能の維持を目指し、効率的な水田活用を実施するため、国の経営所得安定対策等の制度による本事業を適切に行う必要がある。	米の生産を調整し農業経営の安定化を図るとともに、食料自給率の向上と農業の持つ多面的機能の維持を目指し、効率的な水田活用を実施するため、国の経営所得安定対策等の制度による本事業を適切に行う必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	農業者に対して国の支援制度を適切に受けられるように、信州諏訪農業協同組合、南信農業共済組合と連携し、わかりやすい説明を行う。	農業者に対して国の支援制度を適切に受けられるように、信州諏訪農業協同組合、南信農業共済組合と連携し、わかりやすい説明を行う。									
今	成果	拡	②	⑤	⑦	成果	拡				
後	の	充				の	充				
方	方	現	③	⑥	⑨	方	方		レ		
向	向	状				向	向				
性	性	維	④	⑧	⑩	性	性				
		持									
		縮									
		小									
		休	①								
		廃									
		止									
			皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性			皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性					

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農林課長	宮坂智一
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	りんどう再興プロジェクト事業	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	04020119
担当部署	産業経済部	作成担当者名	清水 満	連絡先	403

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 01 第1節 農業の振興 細施策 04 農業生産の振興 事務事業 01 米、野菜、花き、畜産、果樹生産振興事業		
	予算事業名	園芸振興事業費（13委託料 りんどう再興プロジェクト）		会計コード 001 款 06 項 01 目 04 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市花であるりんどうを復興させるため、育苗に対する支援を行う。育苗については、路地に直接まく方式でなく、育苗中に病気にかからない利点をもつ、ハウス内で一定期間専用トレイを使用する方式での育苗とする。この方式により茅野市のりんどうの復興を目指す。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市は、りんどう生産において、約半世紀にわたる歴史があるが、生産者の高齢化や栽培品種の多様化が進み、茅野市のりんどう生産が途絶えかねない状況となっている。				
目的	対象	受益者 （誰のために）	市内花き農家			
	対象	対象 （直接働きかける）	同上			
手段・方法 （どうやって）	意図 （どんな状態にしたいか）	茅野市の市花である「りんどう」を途絶えさせないように、市内の生産者に栽培を推進し、茅野市の農業の発展に努める。				
	手段・方法 （どうやって）	りんどうの苗は市場の流通が少なく、苗代も高額となっている。また、生産者が路地で直接苗を作るには足かけ3年の期間が必要であり、場合によっては土壌病害で苗が使えない場合もあります。市花のりんどう復興を目指すため、高齢化に伴い負担になってきている育苗作業を市内の生産者に委託し、セルトレイを利用した無病の苗を安定的に供給を行うことにより、りんどう栽培を推進する基盤を作ります。				
評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	りんどうの生産者	生産者数	人	現在の生産者数27名を基本とするが、高齢化が進んでいるので、新規就農者に増加	30
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	りんどうの育苗トレイ数	トレイ延数	枚	栽培面積10aに80枚ほどの苗が必要である。定植から5年の栽培をすれば1農家25	1,200
成果指標	H27～H29の3年間での栽培面積拡大	拡大面積	a	県補助の要件	100	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	150,000	231,750	936,000	920,000	1,200,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円			445,000	460,000	600,000
地方債	円					
その他特定財源	円			245,440	240,000	300,000
一般財源	円	150,000	231,750	245,560	220,000	300,000
職員数	人					
正規職員	人		0.10	0.20	0.20	0.20
嘱託職員	人		0.10			
臨時職員	人					
合計	人		0.20	0.20	0.20	0.20
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	3.00	4.00	17.00	17.00	49.00
活動指標	生産者数	目標	人	30	30	30
		実績	人	27	27	27
	達成率	%	—	90.00	90.00	90.00
	—	目標	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	
成果指標	トレイ延数	目標	枚	1,200	1,200	1,200
		実績	枚	100	308	508
	達成率	%	—	8.33	25.67	42.33
	—	目標	a	—	33	33
—	実績	a	—	26	25	
—	達成率	%	—	78.79	75.76	

備考 H26年度に事業内容を見直す。H26年度までは、花き産地である茅野市の花き全般に対しての振興のための支援（PR活動）を行ってきたが、H27年度以降は、りんどう再興のための支援を行っていく。
H27年度事務事業名変更：（H26）「一般事業費（消費宣伝用花き栽培）」→（H27）「りんどう再興プロジェクト事業」

事務事業名	りんどう再興プロジェクト事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020119
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	清水 満	連絡先	403

期	目標	実績	課題
第1期	需要に応える園芸産地育成事業実施計画書の提出 セル苗生産委託契約締結 セル苗の生産補助、配布	りんどうセル苗の配布5/19 200枚配布	特殊技術所有者ということで渡邊貞男様と委託契約を締結したが、育苗技術も継承していけるような人材を確保して協力してもらう必要がある。
第2期	りんどう定植圃場の巡回 需要に応える園芸産地育成事業完了報告 平成29年度りんどう種子確保	りんどう定植圃場 全戸巡回7/28 平成28年度種子確保の依頼完了、新規に小平杉登様のお盆用種子を提供して頂いた。	定植後のりんどう生育は順調であるが、今後の状況を確認して、必要な指導が行えるようJAと協力していく必要がある。
第3期	平成29年度セル苗希望数量調査の実施	りんどう冬季栽培管理巡回11/16 平成29年度セルトレー苗注文とりまとめ11月	JAの苗注文枚数を導つ印象を与えないように、JAの苗注文取り纏めと時期を合わせる必要があるため、採種期や予算作成時に事前に注文枚数を把握することは難しい。 各栽培時期毎の種子は多めに確保してもらう必要
第4期	平成29年度セル苗播種の実施 育苗管理状況の確認と調整 需要に応える園芸産地育成事業の要望調査提出	りんどう播種セルトレー260枚 1/27 りんどう間引き作業手伝い 需要に応える園芸産地育成事業申請枚数210枚	事業の新規利用者が増えたので、苗配布後の畑での管理方法を周知したい。 栽培技術の共有化のために、苗配布後早期に圃場巡回することも予定している。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 配布苗の生育は個人ごとの栽培方法によって大きく異なることが多いので注視する必要がある。 良質の苗により個人の栽培に安定感が生まれているので、事業の継続に対する期待と必要性が高まっている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） H27に採択を受けた県補助の要件である「3年間で1ha(100a)の面積拡大」を達成するために必要な予算を要求。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	

課題	記号の定義									
	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要									
栽培面積を拡大していくためには、毎年優良品種の苗の確保を行い、栽培者にその苗を安定的に供給する仕組みを確立することが必要となる。	前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 04020120									

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
市花のりんどうの復興に取り組んでいる。りんどうの復興のためには、生産者の負担が大きい育苗に対する支援を行っていく必要がある。土壌病害の影響を受けていない優良品種の苗を確保し、栽培者に安定的に供給が出来る事が必要となる。そのため、本事業は、りんどうの生産安定を底から支える効果が期待できる。					4					4
市花のりんどうの復興に取り組んでいる。りんどうの復興のためには、生産者の負担が大きい育苗に対する支援を行っていく必要がある。土壌病害の影響を受けていない優良品種の苗を確保し、栽培者に安定的に供給が出来る事が必要となる。そのため、本事業は、りんどうの生産安定を底から支える効果が期待できる。					4					4

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
土壌病害の影響を受けていない優良品種の苗を確保する為に、現在行っている育苗方法を見直し、育苗する場所及び方法についてよりよい方法を検討していく。					4					4
土壌病害の影響を受けていない優良品種の苗を確保する為に、現在行っている育苗方法を見直し、育苗する場所及び方法についてよりよい方法を検討していく。					4					4

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農業支援センター長	宮坂 智一
---------	------------	---------	-----------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	園芸振興事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04020118
担当部署	産業経済部 農林課 農政係	作成担当者名	伊藤 信博	連絡先	403

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり	
				施策	01	第1節 農業の振興	
				細施策	04	農業生産の振興	
				事務事業	01	米、野菜、花き、畜産、果樹生産振興事業	
	予算事業名	園芸振興事業費		会計コード	001	款 06 項 01 目 04 事業 01	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内主要品目の多様化する品種に対応して、当管内での適合性、生産性等の試験栽培を委託し、優良品種の選定による販売強化を支援する。 また、JA信州諏訪での事業に対して、補助金等を交付することで農業振興を図る。					
	現状と背景 （どうして）	消費者ニーズの多様化により、各品目とも著しい品種の多様化が進んでいる。高冷地であり他産地より生産条件が厳しい当管内において、新たな品種の中から標高等に左右されにくい品種をいち早く見つけ出し、販売競争に後れを取らない対策が必要である。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市内農家				
		対象 （直接働きかける）	JA各専門委員会、市内農家				
		意図	多様化する新品種・優良品種の当管内での適合性、生産性等の試験栽培を行うことで、品種選定を行い、他産地に先駆け販売競争に優位性を持たせる。 また、農家の栽培意欲の向上と安定的な経営ができるようにする。				
	手段・方法 （どうやって）	多様化する新品種・優良品種の当管内での試験栽培。 JA信州諏訪の各事業に対しての助成。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	新品種・優良品種の試験実施品目数	試験実施品目数	品目		10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		成果指標	新品種・優良品種の品種試験実施数	品種試験実施数	件		10
		JA出荷の野菜・花きの農家数（H27から）	農家数（H27から）	人		430	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	10,676,514	9,763,000	8,735,000	8,623,000	8,623,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	10,676,514	9,763,000	8,735,000	8,623,000	8,623,000
職員数	人		0.05	0.30	0.30	0.30
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人		0.05	0.30	0.30	0.30
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	190.00	174.00	157.00	155.00	196.00
活動指標	試験実施品目数	目標	10	10	10	10
		実績	10	9	9	9
	達成率	100.00	90.00	90.00	90.00	-
	達成率	-	-	-	-	-
成果指標	品種試験実施数	目標	10	10	10	10
		実績	10	10	9	9
	達成率	100.00	100.00	90.00	90.00	90.00
	達成率	-	-	-	-	-
農家数（H27から）	目標		450	430	430	430
	実績		424	406	402	402
達成率		-	94.22	94.42	93.49	93.49

備考 1. 事務事業の名称変更：H25高冷地農産物の振興事業→H26園芸作物試験展示研究、 2. H27事務事業の統合：(H26) ①「一般事業費（園芸作物試験展示研究）」、②「一般事業費（園芸作物消費宣伝対策事業）」、③「一般事業費（野菜生産出荷安定対策事業）」、④「一般事業費（園芸作物共選共販対策事業）」、⑤「一般事業費（農産物等品評会）」、⑥「一般事業費（野菜生産基盤強化対策事業）」

事務事業名	園芸振興事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020118
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	伊藤 信博	連絡先	403

期	目標	実績	課題
第1期	・事業実施内容、スケジュールの設定	・各事業の交付申請受付 ・交付決定通知、指令書発送 ・事業箇所の現場確認	・実際の事業開始日より後に申請が提出された事業があった。 ・補助事業の数だけ交付申請があり、事務が煩雑になった。
第2期	・事業箇所の現場確認	・事業箇所の現場確認	・適切な時期に関係書類の提出を行うように関係者に周知する。
第3期	・事業箇所の現場確認	・事業箇所の現場確認	・事業完了前に現場の確認をできなかった所が複数あった。
第4期	・事業箇所の現場確認	・各事業の実績報告書、請求書受付 ・補助金の確定通知発送、補助金振込	・事業の完了時期から遅れて請求された事業が複数あった。 ・事業完了時期が遅い事業の請求が年度末ぎりぎりになった。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 天候不順により、採種事業を行っている一部のほ場で株が腐ってしまう事例があった。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡大		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 品種選定など似た内容の事業は、事業ごとの交付申請を改め、部会ごとの申請にすることで、事務の効率化を図る必要がある。	皆 減 縮 小 現状維持 拡大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																					

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					3					4	B

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年々高齢化が進み、野菜、花き共に農家数が減っている。 ・種苗業界の激しい品種競争の中で生み出される多種類の新品種へ対応するには限界がある。 ・生育特性が管内に適合した品種選定は、産地間競争を行う上で常に新しいものを求める市場対策として必要であるが、多すぎる品種開発は、品種そのものでブランドを生み出す環境にはないことから、優位性は期待できない状況にある。 ・単年度で結果が出せない場合もあることから、その判断も困難となる。 	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 04020119	

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域における農業振興を推進するためには、本事業により新品種等へ転換し、収益性の強化を図ることが重要となる。 ・農作物の栽培結果（実績）は、1回/年度と限られてしまうことから、継続した支援が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域における農業振興を推進するためには、本事業により新品種等へ転換し、収益性の強化を図ることが重要となる。 ・農作物の栽培結果（実績）は、1回/年度と限られてしまうことから、継続した支援が必要となる。 								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																																					
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡大</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	拡大		②	⑤	⑦	現状維持		③	⑥	⑨	縮小		④	⑧	⑩	休廃止	①				<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	拡大				レ	現状維持					縮小					休廃止			
成果の方向性	拡大			②	⑤	⑦																																					
	現状維持			③	⑥	⑨																																					
	縮小			④	⑧	⑩																																					
	休廃止	①																																									
成果の方向性	拡大				レ																																						
	現状維持																																										
	縮小																																										
	休廃止																																										
皆 減 縮 小 現状維持 拡大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現状維持 拡大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																										

改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との情報共有を密にし、経済的で有効な手法を検討する。 ・品種選定など似た内容の事業は、事業ごとの交付申請を改め、部会ごとの申請にすることで、事務の効率化を図る。 ・同一団体の補助金請求時の名称を統一してもらい、支払を速やかにできるようにする。 ・事業完了後、期間をあけて請求された例が複数あったので、事業完了後、速やかに請求書を提出してもらうようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との情報共有を密にし、経済的で有効な手法を検討する。 ・品種選定など似た内容の事業は、事業ごとの交付申請を改め、部会ごとの申請にすることで、事務の効率化を図る。 ・同一団体の補助金請求時の名称を統一してもらい、支払を速やかにできるようにする。 ・事業完了後、期間をあけて請求された例が複数あったので、事業完了後、速やかに請求書を提出してもらうようにする。
--------	---	---

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	畜産振興事業	事業期間	平成 28 ~ 29 年度	整理番号	04020120
担当部署	産業経済部 農林課 農政係	作成担当者名	伊藤 信博	連絡先	403

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	04	農業生産の振興
				事務事業	01	米、野菜、花き、畜産、果樹生産振興事業
	予算事業名	畜産振興事業費			会計コード	001 款 06 項 01 目 05 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	畜産・酪農に係る畜舎消毒、蜜蜂の腐蛆病調査等、家畜防疫伝染病対策に関する負担金や需用費。				
	現状と背景 （どうして）	家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染病の防疫（BSE・鳥インフルエンザ等）、畜産物の安全性確保、家畜の生産性向上等、生産者が戸別に対応することが困難な事案に対し、「県家畜防疫協会」の指示により、郡全体で「諏訪郡畜産振興協議会」を組織し対応している。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	市内畜産農家・養蜂業者			
		受益者 （誰のために）	同上			
		意図	家畜伝染病等の調査や蜜蜂腐蛆病検査等、防疫事業の実施により、伝染病の予防を行う。			
	手段・方法 （どうやって）	畜舎消毒（茅野市家畜防疫協会）と蜜蜂の腐蛆病検査（伊那家畜保健衛生所）の実施。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		畜舎消毒件数	畜舎消毒件数	件		10
		腐蛆病検査郡数	腐蛆病検査郡数	件		400
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		家畜防疫率	防疫率	%	罹患体頭数÷健康体頭数×100	100
		衛生管理率	管理率	%	罹患個体群÷健康個体群×100	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	52,176	64,915	46,256	55,508	67,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	52,176	64,915	46,256	55,508	67,000			
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	1.00	15.00			
D （ ）	活動指標	畜舎消毒件数	目標	件	7	6	5	5	5
			実績	件	7	6	5	4	5
	腐蛆病検査郡数	目標	件	350	272	318	609	776	
		実績	件	350	272	609	776	776	
	-	目標	%	100.00	100.00	100.00	80.00	-	
		実績	%	100.00	100.00	191.51	127.42	-	
O （ ）	成果指標	防疫率	目標	%	100	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100	100
	管理率	目標	%	100	100	100	100	100	
		実績	%	99	100	100	100	100	
	-	目標	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績	%	99.43	100.00	100.00	100.00	100.00	
備考	H27事務事業名変更：（H26）「一般事業費（畜産振興事業）」→（H27）「畜産振興事業」								

事務事業名	畜産振興事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020120
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	伊藤 信博	連絡先	403

期	目標	実績	課題
第1期	・畜舎消毒(6月 1回予定)	・畜舎消毒日程の調整・農家への通知 ・畜舎消毒の実施(6月19日)	・経営を継続している農家に対し、防疫事業等を継続し行い、負担の軽減を図り、生産頭数の維持もしくは増加、農業生産の拡大という目標に結びつける。
第2期	・畜舎消毒(7月 8月 9月 各1回予定) ・蜜蜂廣蛆病検査	・畜舎消毒の実施(7月24日、8月21日、9月11日) ・蜜蜂廣蛆病検査(9月7日、8日)	・蜜蜂廣蛆病検査では廣蛆病の発症はなし。
第3期	・蜜蜂飼育届けの提出依頼発送	・蜜蜂飼育届けの提出依頼発送	・過去の蜜蜂飼育届けの地番・地図には、現況と一致していないものが多数あり。飼育者に確認を要する。
第4期	・蜜蜂飼育届け、取りまとめ、県提出 ・茅野市家畜防疫協会の決算	・蜜蜂飼育届け 20件 県提出	・蜜蜂飼育届けの飼育箇所確認にGISを利用、今後も図を管理、更新修正を行う。 ・飼育者に航空写真にて実地番を確認してもらい、正確なものにしていく。

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性																
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に茅野市唯一の乳牛の飼育農家が廃業。 畜産農家、養蜂農家に対して随時状況の確認を行う。 	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 畜産農家、養蜂家とも減少傾向にあるが、継続農家の技術力は高く地域の産業の一つであることから引き続き支援を行う。	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	畜産経営は、立地場所が住宅地に近接し混在化してきている状況から、環境問題が年々深刻な課題となっておりつつある。そのため、防除防疫という病気の発生を防ぐ対策については、適切な時期に実施することが必要である。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020121															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	畜産農家、養蜂家は、近年ともに減少傾向にあるが、継続している農家の技術力は高く、地域の産業の一つであることから引き続き支援を行う。支援に関しては、諏訪郡畜産振興協議会と連携を行い実施する。	畜産農家、養蜂家は、近年ともに減少傾向にあるが、継続している農家の技術力は高く、地域の産業の一つであることから引き続き支援を行う。支援に関しては、諏訪郡畜産振興協議会と連携を行い実施する。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

今後の方向性(改革・改善策)	細施策評価前					細施策評価後																			
	市内畜産農家の現状を的確に把握を行い、関係機関・畜産農家と連絡を密にし、支援内容の充実を図る。	市内畜産農家の現状を的確に把握を行い、関係機関・畜産農家と連絡を密にし、支援内容の充実を図る。																							
<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			<table border="1"> <tr> <td>皆減縮小現状維持拡大</td> <td>皆減縮小現状維持拡大</td> </tr> <tr> <td>コスト投入の方向性</td> <td>コスト投入の方向性</td> </tr> </table>					皆減縮小現状維持拡大	皆減縮小現状維持拡大	コスト投入の方向性	コスト投入の方向性
拡充	②	⑤	⑦																						
現状維持	③	⑥	⑨																						
縮小	④	⑧	⑩																						
休廃止	①																								
皆減縮小現状維持拡大	皆減縮小現状維持拡大																								
コスト投入の方向性	コスト投入の方向性																								

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

一般会計【茅野市】

補助金等名	南信農業共済組合補助金	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04020101
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	伊藤 信博
				連絡先	403

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	01	第1節 農業の振興								
				細施策	04	農業生産の振興								
				事務事業		-								
	予算事業名	農業振興団体等支援事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	09
	交付先(団体名)	南信農業共済組合			代表者	組合長理事 白鳥 孝			設立時期	平成11年4月(合併による)				
	団体の活動目的及び事業概要	農業共済組合は、水稻・施設園芸・果樹・家畜等の生産安定を図るため各種事業を実施している。天候に左右されやすい農業において共済の役割は大きく、共済への加入により農業経営の安定が図られると考えられることから加入促進を推進している。当補助金は特に負担率の高い果樹共済を対象に補助するもので、このため4市町が戸数・面積・掛け金に応じて負担割合を定め、共済掛金の一部を支援することで果樹農家の経営安定を図る。												
支出する根拠(経緯)	農作物価格の低迷により農業共済の掛け洩りが進行しており、災害発生時に起こりうる個人負担が心配である。加入者の減少が共済制度の規模を狭め、共済組合の円滑な運営を妨げる恐れがある。													
支出する目的(効果)	共済加入者を増やすことで災害発生時の個人負担の軽減を図る。													
団体の当年度予算額	177,035 円	市支出額	35,405 円	市負担割合	20.00 %	団体前年度繰越額	0 円							
要	評価指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値		
			共済加入者数	加入者数	人							20		
			共済加入面積	加入面積	a							600		

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算又は決算額)	平成29年度事業計画(予算)
	事業費等(補助金等)(a)	円	34,938	36,843	38,225	35,405	37,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	34,938	36,843	38,225	35,405	37,000
成果指標	加入者数	目標	15	20	20	20	20
		実績	5	5	5	4	4
	達成率	%	33.33	25.00	25.00	20.00	20.00
	加入面積	目標	600	600	600	600	600
実績		a	478	501	504	559.6	560
	達成率	%	79.60	83.42	84.02	93.27	93.27

評価課題	評価項目	判定	説明等
	改革	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い
補助金等の支出に見合う効果は得られているか		いる	共済加入者の負担を和らげることで、農家経営の安定につながっている。
当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で同一団体への支出が複数ないか		ない	
当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか		ない	
補助金等の額の見直しは可能か		不可	本事業は、南信農業共済組合と連携によるため、補助金等の見直しは困難である。(市の負担割合が決定している)
改善策	評価判定	記号の定義	
	I	I: 補助金等を現状のとおり支出することが適当	
		II: 補助金等の額を見直すことが適当	
		III: 他の補助金等と統合することが適当	
		IV: 補助金等を休・廃止することが適当	
	改革・改善策		
	共済への加入者数を増やすことが課題である。果樹共済は負担率が高いが、共済制度のメリットを周知し、農業経営の安定化を図る。		

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	転作促進推進事業	事業期間	平成 11 ~ 年度	整理番号	04020112
担当部署	産業経済部	作成担当者名	藤 森 龍	連絡先	404

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政 策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施 策 01 第1節 農業の振興 細 施 策 04 農業生産の振興 事 務 事 業 02 そばの振興事業		
	予算事業名	転作物推進事業費		会計コード 001 款 06 項 01 目 03 事業 10		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成11年から水田転作及び遊休荒廃地の有効利用に省力作物として生産されている「玄そば」の生産量増加・品質向上を目指す。刈取り受託を主要事業とする「茅野市そば生産者協議会」に対しては、茅野市内のそばが安定した収穫ができるよう刈取事業への支援を行う。また、商品としてのそばによる商業発展、そばの生育時の景観による観光への波及を含め、茅野市の産業経済の発展に寄与する農作物へと普及することを目指し、関係団体との連携による事業展開、情報発信、品質向上の推進により、生産から販売・消費までの一連の流通体系における「茅野市産そば」のブランドの確立を図る。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市において水田転作及び遊休荒廃地への省力作物としてそば栽培を推進しているが、販売単価が低いことから生業になりにくい状況である。しかし、そば作付け面積は年々増加傾向にあるため、安定した生産、品質の向上、また安定した収穫体制を確保・維持していくため、組合組織等担い手の育成を図り、関係団体と協力し支援していくことが不可欠である。				
目 対 象	受益者 （誰のために）	そば生産者・加工業者・販売者・消費者・観光関係者・水田転作者				
	対象 （直接働きかける）	同上				
意 図 （どんな状態にしたいか）	そばの播種から収穫まで安定した生産体制を確立することにより、茅野市内の農業者が安心してそばの栽培に取り組める状況ができる。また、茅野市に適した品種の検証を行い、統一品種による茅野市ブランドとして、付加価値の高いそば生産により産地化を目指す。					
	①そば作付け面積拡大のために茅野市そば生産者協議会へのコンバイン導入や維持管理を支援し、刈取受託の担い手を支援。 （財源は各年度ごとに対応） ②各品種の交雑防止と品種ごとの一括管理。 ③茅野市担当組織・各関係団体との連携。					
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	そばコンバイン導入支援	コンバイン導入数	台	刈取面積×12ha（コンバイン能力）		12
	担い手の確保・維持	オペレーター数	人	コンバイン台数×オペレーター		12
成果指標	新品種の検証（数値的評価不可能）					
	そば作付け面積の増加	面積	ha	そばの作付面積		200
成果指標	担い手の確保・維持	オペレーター数	人	オペレーター数		12

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等(a)	円	331,065	118,800	401,000	2,555,792	1,111,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	200,000				
一般財源	円	131,065	118,800	401,000	2,555,792	1,111,000
職員数	人	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合 計	人	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20
対象（者）数						
延利用（者）数(b)						
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	6.00	2.00	7.00	46.00	47.00
活動指標	コンバイン導入数	目標	10	12	12	12
		実績	8	7	8	8
活動指標	オペレーター数	目標	10	12	12	12
		実績	8	7	9	11
成果指標	面積	目標	200	200	200	200
		実績	117	173	164	171
成果指標	オペレーター数	目標	12	12	12	12
		実績	8	7	9	11
備考	H25事務事業の名称変更（担い手育成総合支援事業（そばの振興事業））→H26転作促進推進事業					

事務事業名	転作促進推進事業	事業期間	平成 11 ~	年度	整理番号	04020112	
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	藤 森 龍	連絡先	404

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・新たな転作物目の検証としてエゴマの栽培準備、播種、定植を行う。 ・茅野市そば生産者協議会総会の円滑な開催。	・茅野市そば生産者協議会役員会開催(4/20) ・茅野市そば生産者協議会総会開催(5/11) ・エゴマの播種、育苗、定植の実施	・エゴマの定植には人手と労力がかかった。普及させるには、機械化の検討も必要である。
第2期	・JAとのそば指導会の開催。 ・そば刈取申し込みの取りまとめをGISを使って行う。 ・エゴマ栽培の管理を行う。	・そば栽培指導会の開催(7/6) ・そばの刈取申し込みの受付と刈取ほ場のシステム入力。オペレーターへの割り振りの作成。 ・エゴマほ場の中耕作業の実施。	・エゴマ栽培では消毒は必要ないことがわかったが、除草も兼ねた中耕作業が必要となる。その作業の負担を改善できないかが課題。
第3期	・刈取料金の請求及び集金とオペレーターの賞金の支払いを年内に行う。 ・エゴマの刈取と選別の機械化の検証を行う。	・刈取料金の徴収とオペレーターの賞金の支払いを年内に完了した。 ・コンバインでエゴマの刈取ができることと選別する機械を借りて選別の実証できた。	・エゴマ生産を普及させるため、刈取と選別の機械化の実証はできたが、どのように導入するかが課題。
第4期	・収穫したエゴマを使った商品の開発等の検証を行う。	・上松町への視察。 ・収穫したエゴマでの搾油。 ・菓子組合の聞き取りで地元産エゴマの需要があることがわかった。	・エゴマを使った商品化は、行政ではなく民間業者の取組が必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
そばの刈取は、ほとんどがそば生産者協議会が請け負っているが、年々刈取面積が増加しており、今年度も増加傾向にある。刈取体制の改善が必要になると思われる。	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	
今年度、そば生産者協議会にコンバイン購入補助を行ったが、新年度は行わない。	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				レ	3				レ	3	レ				2	C
課題	<p>そばの刈取は、ほとんどがそば生産者協議会が請け負っているが、年々刈取面積が増加しており、今年度も約16ヘクタール増加をし、142.6ヘクタールを刈り取った。今後も増加傾向にあるため、適期刈取を行っていくには、コンバインの台数も含め刈取体制の改善が必要になる。さらに、老朽化して買い替えが必要となるそばコンバインの購入に対して、市がどのように支援していくかも課題である。エゴマ栽培を普及するには、取り組んでいただける農業者や営農組合の掘り起しが必要である。さらに、機械化による栽培が不可欠であるが、どのように支援していくかも課題である。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020116															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今年度、新たな転作物として、エゴマの試験栽培を行った。大規模な面積で栽培している農家はいないため、手探りでの試験栽培となったが、害虫や収量の問題はあったものの、ある程度の成果を得ることができた。今後も試験栽培を行い検証していく。そば栽培については、JAと協力し、そば指導会を実施したことにより、品質の良い一等のそば生産ができる農家もある。引き続き経営所得安定対策交付金の支援も含めてそばの栽培を推奨していく。	今年度、新たな転作物として、エゴマの試験栽培を行った。大規模な面積で栽培している農家はいないため、手探りでの試験栽培となったが、害虫や収量の問題はあったものの、ある程度の成果を得ることができた。今後も試験栽培を行い検証していく。そば栽培については、JAと協力し、そば指導会を実施したことにより、品質の良い一等のそば生産ができる農家もある。引き続き経営所得安定対策交付金の支援も含めてそばの栽培を推奨していく。								
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	米価が低迷する中、水稲栽培からそば栽培に転換する農家が増えているため、そば栽培の単収を増加させる方法を農業支援センターで実証し、そば栽培指導会に反映させていく。また、転作物目として今年度の試験栽培で被害被害のなかったエゴマ栽培の検証を進めていく。	米価が低迷する中、水稲栽培からそば栽培に転換する農家が増えているため、そば栽培の単収を増加させる方法を農業支援センターで実証し、そば栽培指導会に反映させていく。また、転作物目として今年度の試験栽培で被害被害のなかったエゴマ栽培の検証を進めていく。平成30年度はコンバインの補助を行う。								
今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農業支援センター長	宮 坂 智 一
---------	------------	---------	-----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	園芸作物産地づくり支援事業			事業期間	平成 23 ~ 29 年度	整理番号	04020115
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	朝倉 正樹	連絡先	402

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり			
				施策	01	第1節 農業の振興			
				細施策	04	農業生産の振興			
				事務事業	05	園芸作物産地づくり支援事業			
	予算事業名				会計コード	款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	農業振興ビジョンの最重点施策として位置付けられた園芸作物の生産施設等を補助する事業。（営農組合・法人化する） 「収益性の高い品目の生産地化に対するパイプハウスと灌水施設の整備補助」として資材費用・移設費用を交付し、短期間で収益となる事業。ただし、農用地利用集積事業と併せた事業計画とする。							
	現状と背景 （どうして）	農業を取り巻く環境は、農産物の価格低迷、農業従事者の減少等、新たな担い手の誕生を阻んでいる。茅野市農業振興ビジョンでは農業の収益性の強化を図り、儲かる農業を実現することで農業の魅力を高め、地域ブランド等による付加価値の向上を図ることにより、多様な担い手を育成する必要性がある。							
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 集落営農組織を主体とし、一定規模の産地を形成することで、戸別経営から組織経営による規模拡大を図り、収益性の向上を目指す団体。						
		対象 （直接働きかける）	同上						
	手段・方法 （どうやって）	ひとつの地域内に一定のエリアを定め、拡大した規模を補完できる体制を作ること。 収益性の高い品目による利用集積を含め、ハウス10棟~30棟規模で、戸別経営から組織経営を目指し、継続した生産活動に結びつけるため法人化へ誘導する。 機械利用組合から組織的活動の発展を促し、本来あるべき営農組合活動へのスムーズな移行が行われるようハウス施設を補助する。 農業振興ビジョン推進委員会・県普及センター・JA等関係機関と連携し、品目の選定・営農組合の設立支援・法人化への誘導により優良事例を提示し、組織経営への移行と多様な担い手の育成を図る。							
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値		
		事業実施組織数	活用組織数	組織			3		
		事業実施面積	事業実施面積	a			50		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値		
		地域からの雇用の創設	雇用者数	人	2人×3組織		6		
		事業活用組織所得の向上	所得率	%	事業後所得／事業前所得×100		135		

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円			
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人	0.40	0.20	0.20	0.20	0.10
	嘱託職員 臨時職員	人					
	合計	人	0.40	0.20	0.20	0.20	0.10
対象（者）数	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	14.00
	活用組織数	目標 実績 達成率	1 0 0.00	1 0 0.00	1 0 0.00	1 0 0.00	1 0 -
事業実施面積	目標 実績 達成率	a a %	20 0 0.00	20 0 0.00	20 0 0.00	20 0 0.00	20 0 -
	-	目標 実績 達成率	- - %	- - -	- - -	- - -	- - -
雇用者数	目標 実績 達成率	人 人 %	2 0 0.00	2 0 0.00	2 0 0.00	2 0 0.00	2 0 0.00
	所得率	目標 実績 達成率	112 0 0.00	112 0 0.00	112 0 0.00	112 0 0.00	112 0 0.00
備考							

事務事業名	園芸作物産地づくり支援事業	事業期間	平成 23 ~ 29 年度	整理番号	04020115
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	朝倉 正樹
				連絡先	402

期	目標	実績	課題
第1期	・当年度事業実施希望者の募集 ~6月 ・事業計画審査 6月下旬~	・現時点で新たな事業の実施希望なし。	本来あるべき集落営農組合の活動に到達する意欲のある組織が育っておらず、活動についても一段落した感があるのが実情である。
第2期	・塩之目のパセリ、湯川の夏秋イチゴの品質評価 ・減農薬栽培の施行準備 ・各組織、各集落との懇談会の実施	・現時点で新たな事業の実施希望なし。	集落をあげた収益性の高い品目の農作物への取り組みを目指しているが、事業初期でもあり安定した高収益性の品目に育っていない。消費者のニーズに対応できるような生産量・質を目指していきたい。
第3期	・塩之目のパセリ、湯川の夏秋イチゴの経営分析 ・品目ごとの出荷状況・経費等の分析 ・新たな事業実施集落の掘り起こし	・現時点で新たな事業の実施希望なし。	停滞気味である集落営農組織の組織経営について見直しを行い、法人化への支援を行ってきたい。また、人・農地プランの策定に伴い、新たな営農組合の設立も同時に目指していく。
第4期	・新たな事業実施集落の掘り起こし	・現時点で新たな事業の実施希望なし。 ・塩之目とH29農業経営についての打ち合わせ	停滞気味である集落営農組織の組織経営について見直しを行い、法人化への支援を行ってきたい。また、人・農地プランの策定に伴い、新たな営農組合の設立も同時に目指していく。

事中評価		今後の方向性		②		⑤		⑦			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 この制度活用するには、組織のリーダー的人材が重要であり、体制確立が課題となっている。このため、リーダー的存在の育成に関しては、まず意識改革が必要である。 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 本来あるべき営農組合の組織経営を前向きに行うよう啓蒙活動に取り組む。そのためにH29年度予算は、計上しない。	成果の方向性	拡大									
	方向性	現状維持		③		⑥		⑨			
	方向性	縮小		④		⑧		⑩			
	方向性	休廃止	①	レ							
				皆減		縮小		現状維持		拡大	
						コスト投入		の方向性			

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	B
チェック																
課題	現在H26年度末に笹原が法人化し、3法人（湯川、塩之目、笹原）となっている。しかし、笹原に続く法人化若しくはそれに準ずる組織運営に到達する営農組織が育っていない。 国の補助制度が営農組織や農事組合法人などに支援対象を明確化してきていることから、「人・農地プラン座談会」において情報交換、意見交換を行いながら、意識の向上を図っているが、リーダー的存在が不在の為、法人化設立に関しては難航している。															
CHICK	細施策評価前					細施策評価後					前年度総合評価判定		B			
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度評価シート整理番号		04020116			

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	当事業は、茅野市の農業振興を図るために農業振興ビジョンの最重要事業として位置づけ取り組みを続けている。本事業を実施するためには、事業転換が必要になることから難航しているが、収益性を強化するためには、引き続き取り組みを実施する。	当事業は、茅野市の農業振興を図るために農業振興ビジョンの最重要事業として位置づけ取り組みを続けている。本事業を実施するためには、事業転換が必要になることから難航しているが、収益性を強化するためには、引き続き取り組みを実施する。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後					
	成果の方向性	拡大		②	⑤	レ	⑦				
方向性	現状維持		③	⑥		⑨					
方向性	縮小		④	⑧		⑩					
方向性	休廃止	①									
			皆減		縮小		現状維持		拡大		
			コスト投入		の方向性						

改革・改善策	前	後
「人・農地プラン座談会」において情報交換、意見交換を行いながら、組織の形成及び事業展開への意識の向上が図れるように、粘り強く取り組む。		「人・農地プラン座談会」において情報交換、意見交換を行いながら、組織の形成及び事業展開への意識の向上が図れるように、粘り強く取り組む。

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農業支援センター長	宮坂 智一
---------	------------	---------	-----------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市民農園貸出事業	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	04020116
担当部署	産業経済部	作成担当者名	藤 森 龍	連絡先	402

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	05	農業と観光との連携
				事務事業	03	市民農園貸出事業
	予算事業名	市民農園貸出事業費			会計コード	001 款 06 項 01 目 03 事業 07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市民対象の家庭菜園的農園の貸し出しを行う。				
	現状と背景 （どうして）	近年、余暇活動として農作物の栽培への関心が高まっているなか、市民農園は、都市住民が身近に農業を体験することを通じた健康増進や生きがいづくり、ふれあいの場として、年々ふえている。2005年から地方公共団体や農協以外でも市民農園の開設が可能となり、今では、農業者やNPO法人が独自に市民農園を開設し、農業経営の安定に役立っている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 農業体験を希望する市民			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図 （どんな状態にしたいか）	農業体験を希望する市民が、近所の農地で農作物の栽培ができる。			
	手段・方法 （どうやって）	需要に応じた市民農園の開設				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市民農園の設置数	開設数	箇所		5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市民農園の利用者数	利用者数	人		100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	255,615	412,752	399,712	219,195	405,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円	60,680	60,680	60,680	9,102	10,000			
一般財源	円	194,935	352,072	339,032	210,093	395,000			
職員数	人								
正規職員	人		0.20	0.10	0.10	0.10			
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合 計	人		0.20	0.10	0.10	0.10			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	5.00	7.00	7.00	4.00	21.00			
D （ ）	活動指標	開設数	目標	箇所	2	2	3	3	3
		実績	1	1	3	3	3		
	達成率	%	50.00	50.00	100.00	100.00	-		
	-	目標	-	-	-	-	-		
-	実績	-	-	-	-	-			
-	達成率	%	-	-	-	-			
O （ ）	成果指標	利用者数	目標	人	23	20	36	36	45
		実績	17	18	33	32	47		
	達成率	%	73.91	90.00	91.67	88.89	104.44		
	-	目標	-	-	-	-	-		
-	実績	-	-	-	-	-			
-	達成率	%	-	-	-	-			
備考	平成25年4月に開設。								

事務事業名	市民農園貸出事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	04020116	
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	藤 森 龍	連絡先	402

期	目 標	実 績	課 題
第1期	別荘利用者を対象に、笹原へ新たな市民農園7区画を開設。利用者の募集を行い家庭菜園を市民の方に楽しんでもらう。	粟沢21区画に対し、17名の利用者。穴山6区画に対し、6名の利用者。笹原17区画に対し9名の利用者(複数区画利用者あり)があり、44区画中36区画の利用があった。粟沢市民農園の排水工事実施。	粟沢4区画、笹原4区画の利用がされていないため、空き区画の管理と募集方法の検討が必要となる。
第2期	市民農園の巡回、空き区画の管理(野菜栽培)を行い、利用状況を確認しながら利用者が利用しやすい市民農園をめざし、区画内の管理が不十分になり周りに迷惑のかからないよう指導を行う。	巡回を行い、利用者とのコミュニケーションや野菜の栽培指導等の実施。排水耐水工事により圃場の状態もよく、天候にも恵まれ野菜の生育が良好であった。ピーナチャンネルにて利用者の声を動画で放送し、市民農園のPR実施。	別荘利用者や市民農園を知らない方へ、どのように市民農園の楽しさ、収穫の喜びを情報発信できるか検討する。私の農園について特定農地貸付法の手続きを進めるため、状況把握と区画選定が必要となる。
第3期	農業と観光推進協議会が行っていた「私の農園」について、市民農園の承認申請を行う。	北澤幸男氏と打ち合わせを行い、市民農園の形態を確認した。	農業委員会に市民農園の承認申請まではできなかったため、年度内にはできるようにする。
第4期	農業と観光推進協議会が行っていた「私の農園」について、市民農園の承認申請を行う。	農業委員会に市民農園の承認申請を行った。	「私の農園」全てを農業委員会に承認申請できていないので、残りを今後行っていく。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化利用者へ利用期間内に圃場内の方付けを依頼するとともに、来年度の利用希望の確認をし、ニーズに合った市民農園運営を検討する。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 市民農園の利用者に地用を継続していただき、新規利用者を確保し空き区画のない市民農園にし、現状の予算で市民農園運営の実施をする。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	平成25年4月からの開設を行い、平成27年度には2か所増設し3か所で事業を進めている。平成28年度から笹原へもう1ほ場増設する。粟沢と笹原の空き区画をなくすため、市民農園のPRの方法等を検討していく必要がある。(コマースの作成、LCVエフエムの活用等)															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	04020117															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	市民農園は、農作物栽培を行いたい市民からのニーズがある。市民農園で作物を栽培利用者、また農園開設者にとっては、健康増進や生きがいづくり、又ふれあいの場としても活用できると考えられる。このため、今後もニーズを確認しながら、当該事業を推進していく。	市民農園は、農作物栽培を行いたい市民からのニーズがある。市民農園で作物を栽培利用者、また農園開設者にとっては、健康増進や生きがいづくり、又ふれあいの場としても活用できると考えられる。このため、今後もニーズを確認しながら、当該事業を推進していく。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
休 廃 止			③	⑥	⑨	休 廃 止			レ	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	①		④	⑧	⑩	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	市民からのニーズを確認しながら、開設者の掘り起しに努める。また、市民農園に係る有効なPRの方法、並びに農地の提供方法について検討し、開設者及び利用者にとって有益になるような市民農園を実施する。					市民からのニーズを確認しながら、開設者の掘り起しに努める。また、市民農園に係る有効なPRの方法、並びに農地の提供方法について検討し、開設者及び利用者にとって有益になるような市民農園を実施する。				

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農業支援センター長	宮 坂 智 一
---------	------------	---------	-----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	農地保全管理事業	事業期間	平成 12 ~ 31 年度	整理番号	04020301
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂和登	連絡先
					407

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	06	優良農地の保全と活用
				事務事業	01	遊休農地発生防止対策事業
	予算事業名	農地保全管理事業費			会計コード	001 款 06 項 01 目 06 事業 09
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	食料農業農村基本法において、「国は、中山間地域等においては、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行うことにより、多面的機能の確保を図るための施策を講ずる」とされている。そこで、中山間地域直接支払制度による集落協定により、集落単位で農地の保全、維持を目指す。				
	現状と背景 （どうして）	中山間地域は国土の保全、良好な景観形成などの多面的機能を担っているが、平地に比べ自然条件が厳しいことから担い手の減少、耕作放棄の増加により、その役割が低下する恐れがある。そこで、耕作者が行う耕作放棄の防止活動や、多面的機能の確保につながる活動を支援するため「食糧農業農村基本法」施策の一つとして始まっている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	対象 （直接働きかける）	農地管理を行う農業者（農業法人、生産組織等も含む）	
					協定を締結した集落	
					耕作放棄地の発生を防止するとともに、農作業の効率化による経費の削減、農業所得の向上、担い手の育成、中山間地域の持つ多面的機能を増進させる。	
	手段・方法 （どうやって）	槻木協定他23協定				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		事業実施集落の現地確認	集落協定団体	団体	集落協定団体数	25
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		耕作放棄の発生防止	協定農用地	ha	協定数×実施面積	205

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	41,998,635	41,998,635	40,945,443	41,036,443
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円	31,658,961	31,658,961	30,869,065	30,800,065	32,483,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	10,339,674	10,339,674	10,076,378	10,236,378	10,808,000	
	正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.04	
	嘱託職員	人						
合	臨時職員	人	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	
	計	人	0.62	0.62	0.62	0.62	0.26	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数		461	461	449	449	449	
	延利用（者）数 (b)		461	461	449	449	449	
	単位コスト (a)/(b)	円	91,103	91,103	91,193	91,395	97,999	
	受益者負担額	円						
活 動 指 標	市民一人当たりのコスト	円	748.00	750.00	734.00	739.00	794.00	
		目標	25	25	25	25	24	
	集落協定団体	実績	24	24	24	24		
		達成率	%	96.00	96.00	96.00	96.00	-
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
	-	達成率	%	-	-	-	-	
		目標	-	-	-	-	-	
	成 果 指 標	協定農用地	目標	201	201	201	201	201
			実績	200	200	200	200	200
達成率		%	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50	
-		目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-	-		

備考 H27に事務事業名の変更（中山間地域等直接支払交付金→農地保全管理事業）、H27に予算事業名の変更（中山間地域等直接支払事業費→農地保全管理事業費）、臨時職員の人件費は事業費（a）に含まれています。

事務事業名	農地保全管理事業	事業期間	平成 12 ~ 31 年度	整理番号	04020301
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂和登
				連絡先	407

期	目 標	実 績	課 題
第1期	各協定の農地保全計画の確認	農地保全計画の確認後、事業推進に向けた指導を実施	各協定と市の協定書についての更新
第2期	農地保全計画に基づく現地確認の実施	前24協定の現地確認及び県による抽出検査実施	現地確認の事務整理と県に対する報告の実施
第3期	交付金事業実績報告書について、全協定から期限内提出を促進	早期に提出された実績報告書について、詳細な内容点検を行うことで、確定申告用資料配布の準備を実施	実績報告書の作成において、まとめ方が不正確な協定が存在
第4期	交付金の早期交付事務の実施	交付金の交付及び確定申告用資料配布について、前年度より前倒しすることで実施完了	交付金の交付事務について、振込み口座の把握が不十分であった

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 拡 充 後 の 方 向 性 方 向 性
第4期対策の開始により、制度の変更部分を各協定に広報していく必要が出てきた。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
継続した交付事業のため、前年度と同額の予算が必要	
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	第4期対策に入った当該事業は、共同活動による協定内農地の保全管理がこの事業の主旨であるが、参加者全員が関わりを持ち特定の人だけに負担が集中したり、制度の内容を知らない参加者いることがないよう目的の確認、活動の見直し等の指導を実施し、参加者が増加しより効果が上がるようにする。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020301															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		本事業は、耕作及び農地の保全管理について不利な地形となっている中山間地における、遊休農地の発生防止のために有効な事業である。					本事業は、耕作及び農地の保全管理について不利な地形となっている中山間地における、遊休農地の発生防止のために有効な事業である。			
	前年度改革・改善策の実施状況 一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ	
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改革・改善策	この事業に携わる団体の関係者が、高齢化してきていることから、関係書類の作成に関して、わかりやすい説明を行い、適切な事務処理が行えるように支援する。					この事業に携わる団体の関係者が、高齢化してきていることから、関係書類の作成に関して、わかりやすい説明を行い、適切な事務処理が行えるように支援する。				

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農林課長	宮坂智一
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	遊休農地活用対策事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	11020101					
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	作成担当者名	両角昇吉		連絡先	442						
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり									
			施策	01	第1節 農業の振興									
			細施策	06	優良農地の保全と活用									
			事務事業	02	遊休農地活用対策事業									
画	予算事業名	遊休農地活用対策事業			会計コード	001	款	06	項	01	目	01	事業	03
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	我が国の農村を取り巻く状況は、農業者の高齢化や遊休農地（耕作放棄地等）の増加、農業所得の減少等が進行するなど厳しさを増している。また、平成28年4月1日より、新たな農業委員会制度が施行され、「農地利用の最適化」（遊休農地の発生防止・解消、担い手への農地の利用集積、新規就農や新規参入の促進）が必須業務となった。この活動は従来からも農地の公的管理者として力を発揮してきたが、更なる農地利用の最適化を目指して茅野市農業委員会の活動体制を強化して現場活動を重視した業務の遂行にあたります。												
	現状と背景 (どうして)	茅野市の農業の現状も、農業生産額や農業所得の減少、農業者の高齢化や減少、耕作放棄地の増加などにより農地や農業者の縮小傾向が続いている。政府は農林水産業の成長産業化による地域経済の活性化を目指し、遊休農地の解消による、農地の集積・集約化を進め、今後10年間で担い手への集約化が全農地の8割を占めるよう現場活動を強化するものである。												
	目的	受益者 (誰のために)	農業者											
	対象 (直接働きかける)	農業委員と推進委員は連携して常時遊休農地パトロールを実施し、遊休農地(耕作放棄地等)の地権者に、担い手への農地利用の働きかけをする。												
	意図 (どんな状態にしたいか)	優良農地の確保とともに遊休農地の解消と活用を目指す。												
L	手段・方法 (どうやって)	9地区の農業委員と推進委員は連携して、常時農業振興地域の優良農地を中心に農地パトロール（現地調査）を実施し、遊休農地の状況を把握する。また、調査結果をもとに遊休農地の利用状況調査を随時行い、再生可能な農地について地主の意向調査を11月までに行う。その結果を農地中間管理機構と共有し農地の有効活用（担い手への集積集約化）を図る。 分類方法・・・再生利用可能な荒廃農地（A分類）、再生利用困難な荒廃農地（B分類）												
	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
N	活動指標	全体調査の実施	参加者	人	農業委員(18人)・農地利用最適化推進委員(9人) 合計 27人					27				
		農地パトロールの実施	農地パトロールの日数	日	各地区20日					20				
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
	遊休農地の把握と耕作復帰	遊休農地解消実面積	ha	農振農用地のうち、「直ちに耕作をすることが可能な土地」を優先的に解消を目指す。					10					

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)	
実 施 状 況	事業費等(a)	円	4,585,050	2,134,891	2,337,000	1,797,317	2,050,000	
	国庫支出金	円	1,660,000	1,718,000	1,999,000	1,033,000	1,466,000	
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	2,925,050	416,891	338,000	764,317	584,000	
	正規職員	人	0.15	0.15	0.15	0.15		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00		
	合計	人	1.15	1.15	1.15	1.15		
D O	対象(者)数							
	延利用(者)数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	82.00	38.00	42.00	32.00	37.00	
	活動指標	参加者	目標	96	97	97	20	
			実績	83	88	87	27	
			達成率	86.46	90.72	89.69	135.00	-
	農地パトロールの日数	目標	2	2	2	20		
		実績	1	1	1	20		
達成率		50.00	50.00	50.00	100.00	-		
成果指標	遊休農地解消実面積	目標	10	10	10	10		
		実績	4.7	7.2	7.6	9.5		
		達成率	47.00	72.00	76.00	95.00	-	
-	目標	-	-	-	-	-		
	達成率	-	-	-	-	-		
備考	臨時職員の人件費は事業費(a)に含まれています。							

事務事業名	遊休農地活用対策事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	11020101
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	作成担当者名	両角昇吉	連絡先	442

期	目標	実績	課題
第1期	利用意向調査の結果を元に貸し借り・売買などの情報を県開発公社、農協、支援センターに発信し、農地利用の促進を図り、遊休農地の解消を図る。	農地中間管理事業の説明を行い、遊休農地の情報を発信を行った。	遊休農地地主への継続指導と不在地主、所有者不明農地の遊休農地解消
第2期	農業委員・推進委員に農地パトロールの説明を行い、各地区毎に農地パトロール(利用状況調査)を行い、遊休農地・耕作放棄地の洗い出しを行う。	各委員に農地パトロールの方法を説明し各地区毎農地パトロールの実施をもらった。	特に無し
第3期	各地区毎に農地パトロール(利用状況調査)を行い、遊休農地・耕作放棄地の洗い出しを行う。	各地区毎農地パトロールの実施をもらった。	特に無し
第4期	農地パトロールの結果の集計、利用意向調査の実施	農地パトロールの結果を取りまとめ総会で報告。それに伴い利用意向調査を各地主に発送し取りまとめ総会で報告した。	特に無し

事中評価																																																																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>現</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>状</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td>維</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>性</td> <td></td> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>休</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成果	拡	②	⑤	⑦	後	の	充				の	方	現	③	⑥	⑨	方	向	状		レ		向	性	維	④	⑧	⑩	性		持						縮						小						休	①					廃						止			
今	成果	拡	②	⑤	⑦																																																														
後	の	充																																																																	
の	方	現	③	⑥	⑨																																																														
方	向	状		レ																																																															
向	性	維	④	⑧	⑩																																																														
性		持																																																																	
		縮																																																																	
		小																																																																	
		休	①																																																																
		廃																																																																	
		止																																																																	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性																																																																		
所有者不明地主の調査を行う。																																																																			

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	耕作可能な農地は、意欲ある農業経営者や営農組合等への集団的な利用集積が必要であり、地域の担い手の育成が今後の課題となっている。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	10020101															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	・第1に、ほ場整備した優良農地内の遊休農地の解消を図り、意欲ある農業経営者や農業法人に農地の利用集積を進める。 ・第2に、白地であっても耕作可能な遊休農地の解消を図り、担い手に農地の利用集積を進める。						・農業委員会の意向調査結果を農地中間管理事業や利用権設定事業に結び付け、更なる遊休農地解消と担い手や農業法人等への集積・集約を図る。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡	充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡	充	
方向性	現	状	③	⑥	⑨	方向性	現	状	レ	
性	縮	小	④	⑧	⑩	性	縮	小		
	休	廃	①				休	廃		
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	・農地パトロールにより遊休農地所有者へ意向調査を行い貸借を進める。 ・農協や農業支援センターと協力し、地域の若くて意欲のある農業の担い手の発掘と育成を図る。					・遊休農地面積率は年々解消されてきており、茅野市の全農地面積の約2パーセントとなっている。成果が徐々に現れていると思われる。今後は農地中間管理事業や利用権設定による農地流動化推進事業を活用し、更なる解消を図る。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	農業委員会事務局長	小平光昭
---------	------------	---------	-----------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	農業振興地域整備計画推進事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	04020114
担当部署	産業経済部 農林課 農政係	作成担当者名	伊藤 信博	連絡先	403

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり	
				施策	01	第1節 農業の振興	
				細施策	06	優良農地の保全と活用	
				事務事業	06	農地地図情報等整備事業	
	予算事業名	農業振興整備計画推進事業費			会計コード	001 款 06 項 01 目 03 事業 05	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	農業振興地域整備計画は、農振法に基づき、農業振興地域内の農業振興の方向性や農用地利用計画（農用地区域の用途区分）を定めたものである。 農業振興地域内の農用地が、宅地化や工業用地化など農業以外への利用が進む中で、農用地区域からの除外申請に伴う農用地利用計画の一部変更は、茅野市農政審議会に諮問し、その答申を得て、農業振興地域整備計画変更・用途変更の手続きを行なっている。					
	現状と背景 （どうして）	今後とも、長期に渡り農業を振興する地域を明らかにし、農業と農業以外への土地利用の調整を図るとともに、その地域における土地の農業上の有効利用と農業近代化のための諸施策を総合的計画的に推進し、農業の健全な発展を図ることを目的とする。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市内の農業従事者と農地所有者				
		対象 （直接働きかける）	同上助成				
	意図	農用地を健全な状態で保全する。					
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画の一部変更があれば、農政審議会を開催し、諮問答申を得て、農振法に基づき適正に処理する。 ・茅野市統合型GISを活用して、集团的農用地（10ha以上）の確保、農業生産基盤整備事業の対象地、土地改良施設用地、農業用施設用地を保全し、農業振興地域整備計画の見直し作業を進め、整備計画を策定していく。 					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	農政審議会の開催	審議会	回	年2回（3月と8月）	2
			庁内検討会議	検討会	回	随時	1
			農業振興地域整備計画の見直し	進捗率	%		100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			案件処理について	諮問件数	件		15
		農用地区域（農振青地）の確保	農用地	ha	今回の総合見直し時点の面積	1,840	

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）		
			事業費等 (a)	円	688,000	345,600	351,918	345,600	392,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円							
職 員 数	一般財源	円	688,000	345,600	351,918	345,600	392,000		
	正規職員	人			0.30	0.30	0.30		
	嘱託職員 臨時職員	人							
	合計	人			0.30	0.30	0.30		
対 象 （ ） 数	対象（者）数								
	延利用（者）数 (b)		410	526	500	500			
	単位コスト (a)/(b)	円	1,678	657	704	691	-		
	受益者負担額	円							
活 動 指 標	審議会	目標	回	2	2	2	2	2	
		実績	回	2	2	2	2		
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	検討会	目標	回	0	0	0	0	0	
		実績	回						
		達成率	%	-	-	-	-	-	
	進捗率	目標	%	0	0	0	0	0	
		実績	%						
		達成率	%	-	-	-	-	-	
	成 果 指 標	諮問件数	目標	件	20	10	10	10	10
			実績	件	8	8	7	11	10
			達成率	%	40.00	80.00	70.00	110.00	100.00
農用地		目標	ha	1,839	1,838	1,839	1,838	1,838	
		実績	ha	1,840	1,839	1,839	1,838	1,838	
		達成率	%	100.04	100.04	100.00	100.00	100.00	
備考									

事務事業名	農業振興地域整備計画推進事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	04020114
担当部署	産業経済部 農林課	農政係	作成担当者名	伊藤 信博	連絡先	403

期	目標	実績	課題
第1期	・年度計画の策定	・年度計画の策定	・申請について、適切に指導を行う。 ・申請内容に関してを正確に確認する。
第2期	・H28第1回農政審議会の開催	・第1回農政審議会の開催 8月18日 案件 除外3件 用途変更0件 計3件	・申請について、適切に指導を行う。 ・申請内容に関してを正確に確認する。
第3期	・除外・一部変更のデータ入力	・除外・一部変更のデータ入力	除外・一部変更のデータ入力は迅速に行ったが、分合筆の反映されていない箇所があり、現状との整合性をとる必要がある。
第4期	・H27第2回農政審議会の開催 ・H27分合筆データの委託処理	・第2回農政審議会の開催 3月17日 案件 除外11件 用途変更3件 計14件	案件が多く、また、前例がない案件もあったため、判断に苦慮した。常に法律の確認と事例を把握するための自己啓発が必要である。

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 茅野市統合型GISを活用し、農振農用地の青地・白地の確認を行っている。 最新のデータにより、過去の履歴等の確認もでき、効率的な運営ができてい る一方、統合型GISのデータと、現状の筆形状が合わない箇所が発生してい る。 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） H25年度に茅野農業振興地域整備計画が再策定された。概ね10年以上は総合見直 しは行われないが、今後、統合型GISによる地図訂正並びに情報管理の修正等の機 能的保守管理を委託費（約36.8万円）により毎年行い、農振除外等の相談及び申請 に対し、適切な指導及び事務が進められるようにデータを整備する。	今 後 の 方 向 性 成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	農業振興地域整備計画の総合見直しには、国、県からの指導をいただきながら、各関係機関と土地利用の調整を図りながら、見直しの整備作業工程とスケジュールの両者がスムーズに進行するように調整することが課題となる。 しかし、総合見直しを行うまでは、各申請に対して適切な指導を行いながら対応しなければならない。また、整備計画におけるデータ更新を毎年度行い、データを管理していくことが重要となる。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 04020118

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	農業振興地域整備計画に基づき農用地を管理することは、農業振興のみならず、農地の多目的機能維持のために必要な事務となる。このことから、当該事業にて市内農業振興地域における農地に係る情報の更新及び管理については、引き続き最低毎年に1回は行う必要がある。						農業振興地域整備計画に基づき農用地を管理することは、農業振興のみならず、農地の多目的機能維持のために必要な事務となる。このことから、当該事業にて市内農業振興地域における農地に係る情報の更新及び管理については、引き続き最低毎年に1回は行う必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

今後の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						成果の方向性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改革・改善策	農業振興地域整備計画に基づく適切な事務及び相談を行うために、茅野市統合型GISの基本機能を活用しての農振情報管理を進める必要がある。そのために適切な時期に迅速にデータ更新を行うように計画する。					農業振興地域整備計画に基づく適切な事務及び相談を行うために、茅野市統合型GISの基本機能を活用しての農振情報管理を進める必要がある。そのために適切な時期に迅速にデータ更新を行うように計画する。				

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農林課長	宮坂智一
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	県単土地改良事業（滝之湯・笹原・大河原堰）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020303
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂 智一	連絡先	406

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり							
				施策	01	第1節 農業の振興							
				細施策	07	農業用施設の整備							
				事務事業	01	農業用水路・農道・ため池等整備事業							
	予算事業名			会計コード	001	款	06	項	01	目	06	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	「茅野市土地改良区事業補助金交付要綱」により、笹原・大河原・滝之湯の各土地改良区が事業を実施し、補助金を交付する。受益面積 笹原40ha 大河原堰314ha 滝之湯堰 456ha											
	現状と背景 （どうして）	土地改良区所有管理の農業用施設は開削以来200年以上が経過しており未整備箇所や老朽等で不具合箇所も多い。地域農業の活性化と災害の発生を未然に防止し農業基盤の促進を図るため、土地改良区が実施する改修工事により整備を行い、市は「茅野市土地改良区事業補助金交付要綱」により土地改良区へ補助金を交付する。											
	目的	受益者 （誰のために）	滝之湯堰土地改良区・笹原土地改良区・大河原堰土地改良区の組合員。										
		対象 （直接働きかける）	農地面積810ha。										
		意図 （どんな状態にしたいか）	用水の安定供給。災害の発生を未然防止。地域農業の活性化。										
	手段・方法 （どうやって）	本来は土地改良区の事業であり、県と市は補助金の交付が事務であるが、土地改良区で入札から工事管理まで実施することは困難であるため、土地改良区に代わり、市が事務を行っている。工事箇所の選定については、土地改良区からの要望により、県と協議のうえ改修箇所を決定し工事を実施する。											
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		水路改修延長	改修延長	m	当年度県単工事改修延長÷改修延長			150					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		災害防止および用水の安定供給	災害防止率	%	(365日-応急工事日数)÷365日×100			100					
		本年度実施延長	達成率	%	実施延長/計画延長			100					

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）		
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円	4,160,000	3,770,000	3,640,000	2,522,000	2,080,000		
	財源内訳								
	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	4,160,000	3,770,000	3,640,000	2,522,000	2,080,000		
	職員数	人	0.20	0.60	0.60	0.60	0.60		
	正規職員	人							
	嘱託職員	人							
臨時職員	人								
合計	人	0.20	0.60	0.60	0.60	0.60			
	対象（者）数								
	延利用（者）数 (b)								
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
	受益者負担額	円							
	市民一人当たりのコスト	円	74.00	67.00	65.00	45.00	119.00		
O （ ）	活動指標	改修延長	目標	m	150	60	52	48	140
			実績	m	182	60	52	48	140
		達成率	%	121.33	100.00	100.00	100.00	100.00	
		—	目標	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	%	—	—	—	—	—	
	成果指標	災害防止率	目標	%	100	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		達成率	目標	%	100	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
備考	平成24年度は、笹原地区1地区で実施。平成25年度は、大河原堰と笹原地区及び滝之湯堰（県営工事箇所以外）の3地区で実施。平成26年度は、滝之湯堰1地区で実施。平成27年度は、滝之湯堰の残工事を実施。平成28年度は笹原土地改良区が管理している北の沢汐の取水水門の改修と水路嵩上げ工を実施する								

事務事業名	県単土地改良事業（滝之湯・笹原・大河原堰）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020303
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂 智一	連絡先	406

期	目標	実績	課題
第1期	県・土地改良区と事前協議を早期に実施し工事の発注を早めにし、年内に工事を完了したい。	交付申請及び設計審査を早めにより工事の採択が速めに得られた。	県への要望額に対して減額されてしまった。
第2期	県・土地改良区と事前協議を早期に実施し工事の発注を早めにし、年内に工事を完了したい。	交付申請を早めにしたことにより工事の発注ができた。	県への要望額に対して減額されてしまった。
第3期	工事の発注と早期完了により水量調整及び災害発生未然防止を図る。	工事の早期発注により工事を完成させた。冬季前にしゅん工したことにより経費の削減ができた。	受注製作品があり、納期に時間がかかってしまった。
第4期	事業完了済	事業完了済	事業完了済

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 県と協議して交付申請を早めに行うことにより、工事着手を早めに行うことができ、工事が容易で品質確保が図られる。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡充		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 笹原土地改良区管理の用水路の改修を実施する。	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性																
皆減	縮小	現状維持	拡大																			
コスト投入の方向性																						

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	土地改良区で実施する県単事業に補助金を交付していることになっているが、実際は、事業の申請・設計・発注・監督まで市が行っており、人的支援も行っている。（労力の負担） 施設の維持管理等は、各土地改良区が行っている状況が過去から続いている状況であるが、引き続きこのような事務分担で行うことで良いのかの検討を必要とする。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020303															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後					
	土地改良区で実施する県単事業に係る補助金交付であるが、茅野市における重要な堰であり、安定した用水の確保や災害防止・農業の活性化につながることから、引き続き市は、事業に協力し施設整備を進める。	土地改良区で実施する県単事業に係る補助金交付であるが、茅野市における重要な堰であり、安定した用水の確保や災害防止・農業の活性化につながることから、引き続き市は、事業に協力し施設整備を進める。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後					
	成果の方向性	②	⑤	⑦							
現状維持	③	⑥	⑨								
縮小	④	⑧	⑩								
休廃止	①										
皆減	縮小					現状維持					
		コスト投入の方向性					拡大				
改革・改善策	事業を早期着工・しゅん工できるように、関係する土地改良区との連絡等を密に行う。					事業を早期着工・しゅん工できるように、関係する土地改良区との連絡等を密に行う。					

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市単土地改良事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020304					
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂 智一			連絡先	406					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	01	第1節 農業の振興								
				細施策	07	農業用施設の整備								
				事務事業	01	農業用水路・農道・ため池等整備事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	06	項	01	目	06	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	未整備や老朽化による破損等により、機能に支障が出ている用水路の改修や補修工事、農業の生産や作物の品質管理のための農道舗装を、行政区からの要望により進めています。												
	現状と背景 （どうして）	茅野市の農村地帯において農業用水路又農道は多数有り、農業の兼業化、農業従事者の高齢化により、個人の維持管理に限界が生じてきている。それとともに、農業用施設の老朽化による機能低下が激しく、定期的又は緊急措置とした更新事業が必要になってきている。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	農業用施設利用者											
		対象 （直接働きかける）	老朽化した農業用水路・農道及びほ場整備完了後の農道											
	意図 （どんな状態にしたいか）	用水の安定供給および、効率的な作業・移動を図ると共に、コスト削減や負担軽減を図る。												
	手段・方法 （どうやって）	毎年区長会を通して事業内容を周知している。 各区からの要望等により現地確認・調査を行い、工事実施の計画策定をする。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		用水の安定供給により収穫量を安定させる。	農業用水路工事	箇所	当年度市単工事箇所					12				
		農作業効率を上昇させる。	農道舗装工事	箇所	当年度市単工事箇所					5				
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		用水の安定供給が図れ、営農効率が上昇させる。	整備率	%	当年度工事完了箇所／当年度工事予定箇所					100				

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	82,436,477	62,369,738	59,022,483
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円	24,200,000	20,200,000	20,000,000	21,900,000	21,200,000
	その他特定財源	円	4,052,749	2,393,928	2,185,000	2,309,212	2,540,000
	一般財源	円	54,183,728	39,775,810	36,837,483	30,611,388	31,726,000
	職員数	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
受 益 者 負 担 額	臨時職員	人					
	合計	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	対象（者）数						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
活 動 指 標	農業用水路工事	目標	20	21	12	13	16
		実績	36	15	12	13	—
	達成率	180.00	71.43	100.00	100.00	—	
	農道舗装工事	目標	5	5	5	2	2
		実績	18	7	5	3	—
	達成率	360.00	140.00	100.00	150.00	—	
—	目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—		
達成率	—	—	—	—	—		
成 果 指 標	整備率	目標	100	100	100	100	100
		実績	164	80	100	110	100
	達成率	164.00	80.00	100.00	110.00	100.00	
—	目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—		
達成率	—	—	—	—	—		
備 考							

事務事業名	市単土地改良事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020304
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂 智一	連絡先	406

期	目標	実績	課題
第1期	農業基盤である水路や農道を改修し農業の効率化を図るため、水路や農道等の応急復旧工事は適時適切に対応したい。	農道舗装工事 1件を発注した。	農道の舗装は農道としてではなく、単に走りやすいということだけで要望が多い。舗装後の維持管理等考えると未舗装のまま適時適切に管理したほうがよいのではないかと。
第2期	農業基盤である水路や農道を改修し農業の効率化を図るため、水路や農道等の応急復旧工事は適時適切に対応したい。	水路工事1件、舗装工事2件を発注した。舗装は今年度予定箇所については完了。夏場の施工により品質確保と、農作業への早期供用ができた。	本年度工事箇所以外にも早急に実施しなければならない工事箇所には応急的な処置で対応しているが、それにより応急工事費が不足となる可能性がある。
第3期	工事の発注が多くなる時期なので各区と打ち合わせを実施し、来年度工事箇所をまとめる。	水路工9件発注した。	異動により係員が移動となったため現場の測量設計に時間がかかり発注が遅れた。本年度工事箇所以外にも早急に実施しなければならない工事箇所には応急的な処置で対応しているが、それにより応急工事費が不足となる可能性がある。
第4期	予定の工事を全て発注することにより農業基盤の強化を図る。農作業前には、供用開始し、営農に支障がないようにする。	水路工3件発注した。本年度の予定工事箇所は全て発注できた。	冬場の施工になり雪など天候により工期が遅れたり品質が悪化するリスクがある。

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 の 方 向 性 後 の 方 向 性 方 向 性
緊急性がある現場があっても、予算がなく工事に着手できない。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
水路工16箇所 舗装工2箇所	
② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	地元区からの要望により、現地の踏査後、箇所の決定を行っているが、現事業規模では追いつかなくなっている。更に、ほ場整備完了から数十年が経過する地区においては、凍上や老朽による水路の補修箇所要望が増加していることから、工事費の財源確保と中山間直接支払制度や多面的機能支払制度を活用した地元での施工もお願いしていきたい。 更に近年、異常気象による集中豪雨が頻繁に発生している状況であり、農業用施設、農地の災害も発生している。この復旧には緊急性があり対応を余儀なくされるため、工事予定地区の施工が困難となる状況がある。 予算削減による対応として、職員自らが簡易的な補修を実施している。また、土木技術習得職員の増員が必要になっている。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020304															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	市単独事業のため、要望から竣工までの期間が短く、受益者からは好評な事業である。ただし、年々事業費が増加傾向(予算減少)にあるため、可能な限り財源を国・県に求める事業に振り替えることが必要であるが、国県補助事業の採択要件を満たせるような事業量はないため、今後も市の単独事業として整備しなければならない、	市単独事業のため、要望から竣工までの期間が短く、受益者からは好評な事業である。ただし、年々事業費が増加傾向(予算減少)にあるため、中山間直接支払制度や、多面的機能支払制度を活用して地元での施工を推進していく。農地の末端水路等は、市の単独事業として今後も整備していくことが必要。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	現状を維持しながらも、対応が可能な国庫補助事業も取り入れ、財政的にも有利で効率の良い整備を進める。ほ場整備地(農業基盤)内の湧水発生箇所が多くみられるようになっている状況から、それらに対する支援についての検討を行い、基盤整備を推進する。	現状を維持しながらも、対応が可能な国庫補助事業も取り入れ、財政的にも有利で効率の良い整備を進める。中山間直接支払制度や多面的機能支払制度を活用した地元施工による工事を推進する。ほ場整備地(農業基盤)内の湧水発生箇所が多くみられるようになっている状況から、それらに対する支援についての検討を行い、基盤整備を推進する。								
改革・改善策										

最終評価年月日	平成29年4月11日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	県営土地改良事業（滝之湯堰地区）	事業期間	平成 23 ～ 28 年度	整理番号	04020306	
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂 智一	連絡先	406

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	07	農業用施設の整備
				事務事業	01	農業用水路・農道・ため池等整備事業
	予算事業名				会計コード	001 款 06 項 01 目 06 事業 07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	受益面積 滝之湯堰 456ha 全長L=13.5km 水路改修工事 L=3,240m				
	現状と背景 （どうして）	滝之湯堰土地改良区所有管理の農業用施設は開削以来200年以上が経過している。未整備箇所や老朽による崩落等で不具合箇所も多く、土地改良区からの改修要望の一部を本事業により整備を行い、地域農業の活性化と災害の発生を未然に防止し基盤整備事業の促進を図りたい。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 滝之湯堰受益者			
		対象 （直接働きかける）	滝之湯堰			
		意図	用水の安定供給。災害の発生を未然防止。地域農業の活性化。			
	手段・方法 （どうやって）	滝之湯堰の一部（延長3,240m）について、県営かんがい排水事業（事業主体：長野県）で整備する。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		水路改修延長	改修延長	m	当年度整備延長/改修延長	800
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		災害防止および用水の安定供給	災害防止率	%	(365日-応急工事日数)÷365日×100	100
		本年度実施延長	達成率	%	実施延長/計画延長	100

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	20,040,000	20,040,000	21,050,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円	13,000,000	7,200,000	12,645,000	9,180,000	10,900,000
	その他特定財源	円	6,400,000	6,400,000	6,600,000	4,800,000	5,712,000
	一般財源	円	640,000	6,440,000	1,805,000	1,050,000	1,274,000
	職員数	人	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
単 位 コ ス ト (a)/(b)	臨時職員	人					
	合計	人	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20
受 益 者 負 担 額	対象（者）数						
	延利用（者）数						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	単位コスト	円	—	—	—	—	—
	市民一人当たりのコスト	円	357.00	358.00	377.00	271.00	350.00
活 動 指 標	改修延長	目標	800	563	760	646	747
		実績	563	563	723	646	
	達成率	%	70.38	100.00	95.13	100.00	—
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	達成率	%	—	—	—	—	—
成 果 指 標	災害防止率	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	達成率	目標	100	100	100	100	100
		実績	70	100	95	100	100
	達成率	%	70.38	100.00	95.00	100.00	100.00
備考							

事務事業名	県営土地改良事業（滝之湯堰地区）	事業期間	平成 23 ～ 28 年度	整理番号	04020306
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂 智一	連絡先
					406

期	目 標	実 績	課 題
第1期	工事箇所の確認を土地改良区との打ち合わせを実施し、工事が円滑に推進するよう事前協議を行う。	関係組織との打ち合わせを実施した。	地元(地権者)との協議により工事実施するが理解が得られないと工事の進捗に支障が生じる。
第2期	役員の交代に伴う事業内容の説明を実施した。関係地権者と立ち合いを県及び市で実施す、県が発注した。	役員の交代に伴う事業内容の説明を実施した。地元区に工事概要の説明。	農業用水路の仮設道路関係地権者の協力が得られなければ工事はできなくなるリスクが大きい。工事は水路の落水後になり、冬場の施工にならざるを得ない。
第3期	工事が発注されたので、土地改良区及び地元区と連絡調整を行う。	土地改良区との協議により、当事業では実施できない要望案件を地区の協力により実施できた。	県営事業では実施できない不具合箇所があり、施工業者に併せて実施させることができればよいができない。
第4期	工事のしゅん工、土地改良区との連絡	工事の完了により、水量の安定供給、災害に強い水路となった。	県営事業では実施できない不具合箇所等の要望が多い。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成29年度が事業完了となる見込み。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	施設の老朽化が進行している状況から、早期の事業完了を進めたいが、国の予算がつかず計画に遅れが出ている。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020306															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	茅野市における重要な堰であり、農業に必要となる水の安定確保の為に、県と連携を図り本事業を進める必要がある。世界遺産にも登録されたことから、堰の利用は水田の灌漑だけではなく、多面的な機能をもっていることから今後ますます、維持管理をしっかりやらなければならない。	茅野市における重要な堰であり、農業に必要となる水の安定確保の為に、県と連携を図り本事業を進める必要がある。世界遺産にも登録されたことから、堰の利用は水田の灌漑だけではなく、多面的な機能をもっていることから今後ますます、維持管理をしっかりやらなければならない。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	② ③ ④ ①	⑤ ⑥ ⑧	⑦ ⑨ ⑩	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	② ③ ④ ①	⑤ ⑥ ⑧ ⑦	⑦ ⑨ ⑩
改革・改善策	国50%県25%の補助を受ける非常に有効な事業である。国、県と連携を密に行い事業を実施する。					国50%県25%の補助を受ける非常に有効な事業である。国、県と連携を密に行い事業を実施する。世界遺産に登録されたことにより、滝之湯堰の役割が大きくなった。今後も継続的に改修を行い将来につなげる。平成29年度で現在の計画分の事業は完了となる。				

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	県営土地改良事業（大河原堰地区）	事業期間	平成 29 ~ 33 年度	整理番号	04020309	
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂 智一	連絡先	406

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	07	農業用施設の整備
				事務事業	01	農業用水路・農道・ため池等整備事業
	予算事業名			会計コード	001	款 06 項 01 目 06 事業 07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	受益面積 大河原堰 314ha 全長L=15.1km 水路改修工事 県営かんがい排水事業による自然石による石積み水路工 L=1,200m				
	現状と背景 （どうして）	大河原堰土地改良区管理の農業用施設は開削以来200年以上が経過している。未整備箇所や老朽による崩落等で不具合箇所も多く、土地改良区からの改修要望の一部を本事業により整備を行い、地域農業の活性化と災害の発生を未然に防止し基盤整備事業の促進を図りたい。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	大河原堰受益者			
		対象 （直接働きかける）	大河原堰			
		意図	用水の安定供給。災害の発生を未然防止。地域農業の活性化。			
	手段・方法 （どうやって）	大河原堰の一部（延長1,200m）について、県営かんがい排水事業（事業主体：長野県）で整備する。市負担事業費の25%				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		水路改修延長	改修延長	m	当年度整備延長/改修延長	1,200
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	災害防止および用水の安定供給	災害防止率	%	(365日-応急工事日数)÷365日×100	100
		本年度実施延長	達成率	%	実施延長/計画延長	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円				12,474,000	3,758,000
財源内訳						
国庫支出金	円				2,500,000	
県支出金	円					
地方債	円					3,300,000
その他特定財源	円					
一般財源	円				9,974,000	458,000
職員数	人				0.20	0.20
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人				0.20	0.20
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	225.00	95.00
D （ ）	活動指標	改修延長	目標	m		
			実績			
			達成率	%	-	-
	新規事業採択申請書作成	目標	-			1
		実績	-			1
		達成率	%	-	-	100.00
実施測量設計	目標	-				1式
	実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	実施延長	目標	%		
			実績			
		達成率	%	-	-	-
		目標	%			
	実績					
	達成率	%	-	-	-	
備考	大河原堰改修事業は、平成29年度測量設計を実施し、平成30年から工事着手し平成33年度完了予定である。平成28年度は、国の事業認可を受けるための採択申請書の作成を実施している。					

事務事業名	県営土地改良事業（大河原堰地区）	事業期間	平成 29 ～ 33 年度	整理番号	04020309
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂 智一	連絡先
					406

期	目 標	実 績	課 題
第1期	国の認可を受けるための採択申請書作成業務を実施する。当初は単費で実施予定であったが、補助金の確保ができそうのため、確保に努力する。	保全合理化事業が採択になり、国の補助が得られることになった。	補助は申請に対し25%程度しかつかなかった。
第2期	保全合理化事業により採択申請書作成業務を発注する。	採択申請書作成業務を発注した。	補助は申請に対し25%程度しかつかなかった。
第3期	事業計画の公告、採択申請に向け準備を進める。同意書他	計画通り事業計画の公告	土地改良区に同意書をお願いしていたが、回収率も悪く100%の同意は取れなかった。
第4期	施行申請書を提出	計画通り施行申請書を提出	特にない

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成29年度は実施測量設計を実施する。工事は平成30年度からとなる	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	施設の老朽化が進行している状況から、多方面に被害が及んでいる。そのため、本事業が早期着工できるように、関係機関との調整を行う必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020306															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	茅野市における重要な堰であり、農業に必要となる水の安定確保の為に、県と連携を図り本事業を進める必要がある。	茅野市における重要な堰であり、農業に必要となる水の安定確保の為に、県と連携を図り本事業を進める必要がある。					茅野市における重要な堰であり、農業に必要となる水の安定確保の為に、県と連携を図り本事業を進める必要がある。世界遺産として登録された歴史ある重要水路であるため継続的に事業を実施する。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性					② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①	成 果 拓 充 の 方 向 性 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	国50%県25%の補助を受ける非常に有効な事業である。国、県と連携を密に行い事業を実施する。茅野市における重要な堰であり、世界遺産にも登録され、多方面の活用も見込まれる。農業に必要となる水の安定確保の為に、県と連携を図り本事業を進める必要がある。平成29年度は実施測量設計を行い。平成30年度より工事を実施する。					国50%県25%の補助を受ける非常に有効な事業である。国、県と連携を密に行い事業を実施する。茅野市における重要な堰であり、世界遺産にも登録され、多方面の活用も見込まれる。農業に必要となる水の安定確保の為に、県と連携を図り本事業を進める必要がある。平成29年度は実施測量設計を行い。平成30年度より工事を実施する。					

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	県営中山間総合整備事業	事業期間	平成 26 ~ 31 年度	整理番号	04020308	
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮下 淳一	連絡先	406

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 01 第1節 農業の振興 細施策 07 農業用施設の整備 事務事業 01 農業用水路・農道・ため池等整備事業
	予算事業名	県営中山間総合整備事業		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	未整備地区の圃場整備や用排水施設整備等を行うことにより、田や畑の集約化を図り共同で補完しあう集落営農の強化するため、中山間総合整備事業の交付金事業を実施する。		
	現状と背景 （どうして）	農業生産基盤である農業用排水路、農道整備の維持修繕や耕作放棄地等の荒廃農地が目立ってきている。		
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	茅野市内の農業者	
		対象 （直接働きかける）	集落営農者、堰管理組合等	
		意図 （どんな状態にしたいか）	農業用排水路や農道整備をすることにより、維持管理労力、経費削減による集落営農組織を強化し、圃場整備によって優良農地の確保を行い生産性の向上を図る。	
	手段・方法 （どうやって）	県の担当と市内18箇所の優先順位の検討を行い、決定後各地区への事業内容及び工事の説明。		

N （ E V A L U A T I O N ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		事業内容、工事説明	地元説明会	回	地元区 18地区×2回×5年間	180
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		圃場整備事業	換地計画等	回		10
		農道整備、農業用排水路等	地元説明会	回	地元区 9地区×1回×5年間	45

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円		17,863,200	5,338,214	10,327,626	92,037,000	
財源内訳							
国庫支出金	円		7,501,200				
県支金	円				5,188,000	41,200,000	
地方債	円				313,200	44,160,000	
その他特定財源	円						
一般財源	円		10,362,000	5,025,014	1,297,626	6,677,000	
職員数							
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人						
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	319.00	96.00	186.00	1,661.00	
D （ O B J E C T I V E S ）	活動指標	地元説明会	目標	回	160	160	180
			実績	回	30	20	50
		達成率	%	18.75	12.50	27.78	-
	-	-	目標	回	-	-	-
			実績	回	-	-	-
		達成率	%	-	-	-	
成果指標	換地計画等	目標	回	1	6	10	
		実績	回	1	6	10	
	達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	
	地元説明会	目標	回	10	10	45	
実績		回	7	8	40		
	達成率	%	-	70.00	80.00	88.89	
備考							

事務事業名	県営中山間総合整備事業	事業期間	平成 26 ~ 31 年度	整理番号	04020308	
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮下 淳一	連絡先	406

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・市道2-8号の用地決定に伴う、広田圃場 整備の換地計画 ・他事業の選定	・換地計画原案の作成 ・他事業の決定	・換地計画原案を基にして換地をしていくが、委員会が理解してもらう必要がある。
第2期	・広田圃場換地計画	・換地計画案の見直し	・来年度工事着手に間に合うように原案の見直し
第3期	・広田圃場換地計画決定、測量設計	・広田圃場整備換地計画決定	・2-8号線の工程とあわない為、圃場整備の施工方法が変わる。
第4期	・広田圃場整備の設計 ・来年度の他事業の選定	・広田圃場整備の詳細設計 ・来年度事業の決定	・国の補助金が要望額より少ない場合は、できない箇所がでてくる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 拓 充 ② ⑤ ⑦ 後 の 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 方 向 性 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	評 価 の 観 点					判 定					判 定					判 定					
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4					4	A
課 題	事業実施のために、県と地元との調整を行い、優先順位をつけ早期整備ができるよう連携を図ることが重要である。予算の関係等の問題から、計画どおりの順位にならないことが出てくる。															記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要				
前年度総合評価判定																A					
前年度評価シート整理番号																04020308					
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後										
	予算によって変化はするが、優先順位を早期に決定し地元区に対して、ある程度の地元負担金額を知らせる必要がある。										予算によって変化はするが、優先順位を早期に決定し地元区に対して、ある程度の地元負担金額を知らせる必要がある。										
	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性										

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 の 方 向 性	拓 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拓 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
	今 後 の 方 向 性									
改 革 ・ 改 善 策	広田圃場整備事業に関しては、平成29年度に工事着手が決定している。そのために今年度は、関係部署や実行委員会、又はJAと協議を重ね換地決定し、来年度は工事着手とする。					広田圃場整備事業に関しては、平成29年度に工事着手が決定している。そのために今年度は、関係部署や実行委員会、又はJAと協議を重ね換地決定し、来年度は工事着手とする。平成30年度は広田ほ場工事が終了するため、工事費が減となりコスト縮小となる。				

最終評価年月日	平成29年4月11日	最終評価責任者	農林課長	宮坂 智一
---------	------------	---------	------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	多面的機能支払事業	事業期間	平成 19 ~ 31 年度	整理番号	04020302	
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂和登	連絡先	407

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	07	農業用施設の整備
				事務事業	04	多面的機能支払交付金
	予算事業名	多面的機能支払事業費			会計コード	001 款 06 項 01 目 06 事業 08
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	農地、水、環境の良好な保全と資質向上を図る地域共同の取組を支援する。 具体的には、農業者だけでなく、地域住民、区、自治会、関係団体などが幅広く参加する活動組織を新たに作り、農地、水路、農道等の施設を共同で守っていく活動や、環境に優しい農業に向けた取り組みをして行こうとする活動組織に対し、交付金を交付する。 （負担割合：国50% 県25% 市25%）				
	現状と背景 （どうして）	①いま、全国の集落で高齢化や混住化が進行して、農地や農業用水などの資源をまもる「まとまり」が弱まっている。 ②国民の環境への関心が高まる中で、良好な農村環境の形成や環境を重視した農業生産への取り組みが求められている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	農地や農業用水などの資源を共有する農村地域の市民		
		対象 （直接働きかける）	農地や農業用水などの資源や農村環境を守るために、地域の環境保全に向けた活動を行う組織			
		意図	農地、農業用水等の資源や農村環境を守り、質を高める地域共同の取り組みへの支援と、環境保全に向けた活動を総合的に支援していく。			
	手段・方法 （どうやって）	農地、水、環境を守るための活動組織に対し、目的別に農地・水保全管理支払交付金により、共同活動支援と向上活動支援を行う。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			多面的機能支払交付金取組組織の増加割合。	%	評価年度の取組組織数/ 共同・向上活動の交付制度が整った平成23年	100
			根拠			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		取組の活動範囲を拡大させる。	制度取組状況。	組織数	全ての交付金制度を取組む組織数	7

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	7,931,000	9,009,590	39,514,273	38,105,750	39,339,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円	300,000	280,000	28,351,891	28,466,503	29,472,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	7,631,000	8,729,590	11,162,382	9,639,247	9,867,000
職員数						
正規職員	人	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33
対象（者）数		1,179	1,332	1,574	1,574	1,574
延利用（者）数 (b)		12	16	18	18	18
単位コスト (a)/(b)	円	660,917	563,099	2,195,237	2,116,986	2,323,492
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	141.00	161.00	708.00	686.00	755.00
D O （ ）	活動指標	目標				
		実績				
	達成率	%	—	—	—	—
	交付金取組組織の増加割合。	目標	14	16	18	18
	実績	14	16	18	18	—
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	目標	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—
	達成率	%	—	—	—	—
成果指標	目標	件				
	実績					
	達成率	%	—	—	—	—
	制度取組状況。	目標	4	7	7	7
	実績	4	7	7	7	7
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
備考	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から活動及び成果指標を変更。（平成23・24年度に交付金制度の内容変更があったことによる） 平成27年度から、交付金の交付を全額市が行うとする国の法整備が行われたことにより、事業費が増加となった。（交付率25%から100%となった） 					

事務事業名	多面的機能支払事業	事業期間	平成 19 ~ 31 年度	整理番号	04020302
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂和登	連絡先 407

期	目 標	実 績	課 題
第1期	平成28年度の申請を県から指定された期日までに実施する	今年度事業量の変更を行う組織以外は実施済	変更を行う組織の交付決定が、県の調整状況により未定となっている
第2期	平成28年度の申請内容に基づき早期の交付決定事務を実施する	全ての組織について申請を完了し、県からの交付決定の早期実施を要望した	変更を行う組織の交付決定が、県の調整状況により未定となっている
第3期	各組織の事業計画に対し、早期実施を促すこと及び実施方法の指導を行う	事業計画についての早期実施を指導すると共に、今年度分の交付金を交付した	交付金について、国・県が負担額の確定に時間を要したことで各組織への交付が遅れる結果となった
第4期	年間活動の実施状況報告書を早期に提出してもらうための指導を実施する	実施状況報告書作成を支援するため、報告様式の電子データを集約したCD-Rの作成を行い、各組織に対し配布した	次年度の交付金の国の予算状況が厳しい状況から、次期実施予定事業の見直し等の相談について、きめ細かい対応が必要

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 交付金の制度内容が変更となったため、制度取組み組織に対しての指導や 上部機関からの情報を伝えていく必要が増加した。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 継続した交付事業のため、前年度と同額の予算が必要	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4	3				4					4					4	A
課題	平成27年から多面的機能支払交付金の制度が国の法制化により仕組みが大きく変わり、市が認可を行うことになったことで、増加する事務対応を強いられることになった。このため各取組組織に対する対応の質的向上を考える中で、交付金の交付時期については早期の交付を考えていきたい。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					04020302					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	農業施設の維持管理の必要性が益々重要視される状況であることから、地域で維持管理していく本事業は、農地の持つ多面的機能を保つために必要である。	農業施設の維持管理の必要性が益々重要視される状況であることから、地域で維持管理していく本事業は、農地の持つ多面的機能を保つために必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	取組組織に課せられる提出書類の変更に配慮して、きめ細かな組織への指導に配慮する。	取組組織に課せられる提出書類の変更に配慮して、きめ細かな組織への指導に配慮する。								

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農林課長	宮坂智一
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020401
担当部署	産業経済部	鳥獣被害対策室	鳥獣被害対策係	作成担当者名	鎌倉亮	連絡先	408

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり									
				施策	01	第1節 農業の振興									
				細施策	08	農作物被害対策									
				事務事業	01	有害鳥獣被害対策事業									
	予算事業名					会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	①有害鳥獣防護柵設置事業 防護柵設置への資材提供 ②ワナによる駆除（4月～11月） 実施隊活動でシカ1350頭の捕獲を実施 ③銃による駆除（2月～3月） 猟友会茅野支部へ委託でシカ150頭の捕獲を実施 ④補助事業を活用した捕獲資材の整備 野生鳥獣総合管理対策事業 ⑤農業被害発生地域等の鳥獣の侵入防止対策 防護柵の効果・効率の向上													
	現状と背景 （どうして）	有害鳥獣による農作物被害により、耕作意欲が減退するなど耕作放棄地の増加が見受けられる。被害は平成19年度をピークに数値上は減少しているものの、被害報告を行わない農家もあり状況の把握にも苦勞している。													
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	有害鳥獣による農作物の被害が多発している地域の農家												
		受益者 （誰のために）	同上												
		意図 （どんな状態にしたいか）	特定鳥獣保護管理計画第4期計画に基づく捕獲目標を達成するため、銃・ワナによる個体数の調整を実施するほか、防護柵等の侵入防止対策など複合的な手段で農作物の被害を防止する。												
	手段・方法 （どうやって）	茅野市鳥獣被害対策協議会により、被害対策の検討、計画の策定を行い、有害鳥獣被害対策の強化を図る。 ・鳥獣被害を地域の課題として共有し、鳥獣対策委員会の設置を促すことで被害対策について公民協働で取り組む。 ・銃による捕獲（個体数調整）を猟友会に委託する。 ・鳥獣被害対策実施隊のワナによる捕獲の充実を図る。 ・県の鳥獣被害緊急総合対策事業を活用し、防護柵の設置や捕獲資材の購入等、捕獲体制の充実を図る。 ・農地への侵入防止対策の更なる充実を検討する													
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		有害鳥獣の捕獲頭数	捕獲頭数	頭	年間捕獲目標（ニホンジカ）				1,500						
		防護柵の設置による被害減少	防護策設置距離	m	設置距離 累計				45,386						
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		農作物の被害面積を減少させる	被害を受けない面積率	%	[1 - (被害面積 / 耕作面積)] * 100				100						

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	16,130,000	18,123,000	19,195,107
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	6,600,000	9,900,000	10,930,600	9,881,600	14,765,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	9,530,000	8,223,000	8,264,507	5,158,927	5,973,000
	正規職員	人	0.60	2.00	2.00	2.00	2.00
	嘱託職員 臨時職員	人					
	合計	人	0.60	2.00	2.00	2.00	2.00
活 動 指 標	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト		円	287.00	324.00	344.00	271.00	646.00
	捕獲頭数	目標 実績 達成率	頭 1,000 1,271 127.10	1,000 1,679 167.90	1,500 1,139 75.93	1,500 1,192 79.47	1,500 -
防 護 策 設 置 距 離	目標 実績 達成率	m 2,000 1,600 80.00	1,400 1,420 101.43	1,900 2,050 107.89	2,300 1,335 58.04	1,900 -	
	-	目標 実績 達成率	- - -	- - -	- - -	- - -	- -
成 果 指 標	被害を受けない面積率	目標 実績 達成率	% 100 95 95.00	100 95 95.00	100 98 98.00	100 99 99.00	100 99 99.00
	-	目標 実績 達成率	- - -	- - -	- - -	- - -	- -
備 考							

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020401
担当部署	産業経済部	鳥獣被害対策室	鳥獣被害対策係	作成担当者名	鎌倉亮	連絡先	408

期	目標	実績	課題
第1期	<ul style="list-style-type: none"> 実施隊による捕獲目標 170/月 通常のライトセンサスを行うとともに、県等と広域的な実施を検討 被害状況をより正確に把握する手段の検討 ジビエ振興の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 実施隊による捕獲実績 624頭(6月末現在) 被害状況のより正確な把握のため、情報収集手段を増やした。(農業委員の方が行う農地パトロール、農家に郵送する転作書類に被害報告カードを同封) ライトセンサスの実施 	<ul style="list-style-type: none"> より有効な被害情報の収集 カモシカの被害対策
第2期	<ul style="list-style-type: none"> 実施隊による捕獲目標 170/月 ライトセンサスの実施 カモシカの捕獲許可手続き より有効な防除対策の検討 ジビエ振興の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 実施隊による捕獲実績 827頭(8月末現在) ライトセンサスの実施 カモシカの捕獲、県から内示(市内全域で16頭) 	<ul style="list-style-type: none"> 防護柵設置ルートの最終決定 防護柵設置済み箇所の点検を依頼し、効果の向上を図る
第3期	<ul style="list-style-type: none"> 実施隊による捕獲目標 170/月 ライトセンサスの実施 カモシカの捕獲(10月下旬から11月中旬) 防護柵設置手続き より有効な防除対策の検討 ジビエ振興の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 実施隊活動による捕獲 1,042頭(11月14日現在) ライトセンサスの実施 防護柵資材納入業者の決定 	<ul style="list-style-type: none"> 別荘地など高標高地での捕獲活動の充実 銃猟禁止区域でのくくり罠によるカモシカの捕獲
第4期	<ul style="list-style-type: none"> 猟友会委託の銃器による捕獲(目標150頭) カモシカの捕獲(2月中旬から3月下旬) 地元被害対策委員会による防護柵設置 ジビエ振興の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 猟友会委託の銃器による捕獲(150頭) カモシカの捕獲(銃器により2頭捕獲) 地元対策委員会による防護柵設置(L=1335m) 	<ul style="list-style-type: none"> 別荘地及びゴルフ場周辺などのオフシーズンにおける捕獲活動の充実

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
昨年度の二ホンジカの捕獲頭数は、一昨年前と比較すると減少したため、今年度の動向に注視していますが、昨年と同時期(8月末)と比較すると36頭増えているため、今後の動向に注視し新年度の捕獲目標も今年度と同数の1500頭として取組みたい。既存の防護柵の効果の向上を図るため入念な点検を行い、道路で閉鎖できない箇所を地元と協議の上追加設置をしていきたい。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> 里山周辺農地における農作物被害は捕獲匠の強化により減少傾向と考えているが、捕獲の手が事情等により行き届かない別荘地等の高標高地での有効な捕獲体制の整備が課題と考える。 11月15日からの狩猟期を含む冬季の捕獲活動について、別荘事業者やゴルフ場などからの要望も多いことから実施できる方法を検討する。 捕獲個体の有効活用について検討を行い、捕獲者である実施隊、猟友会にも利活用の協力を求める。 緩衝帯の整備など野生動物の生息地管理を対策の視野に取り入れていく。 																
前年度総合評価判定	A																
前年度評価シート整理番号	04020401																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣による被害は全国的な問題となっており、野生動物は行政界を超え移動を繰り返し生息しているため当市のみの対策でなく広域的な取組が必要と考える。また、これまで行ってきた実施隊員と猟友会による捕獲活動と獣害防護柵により被害が減少傾向であることから、引続き本対策に取組む必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣による被害は全国的な問題となっており、野生動物は行政界を超え移動を繰り返し生息しているため当市のみの対策でなく広域的な取組が必要と考える。また、これまで行ってきた実施隊員と猟友会による捕獲活動と獣害防護柵により被害が減少傾向であることから、引続き本対策に取組む必要がある。 			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<ul style="list-style-type: none"> 被害をさらに減少させるには、これまで行ってきた捕獲と防除の対策を継続して実施するとともに、緩衝帯整備等の生息地管理を併せ総合的に取り組むことが必要。里山周辺での間伐、またはヤブ払いを行うことで設置した獣害防護柵の維持管理を容易にさせ、かつ森林整備にも繋がる体制を模索していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 被害をさらに減少させるには、これまで行ってきた捕獲と防除の対策を継続して実施するとともに、緩衝帯整備等の生息地管理を併せ総合的に取り組むことが必要。里山周辺での間伐、またはヤブ払いを行うことで設置した獣害防護柵の維持管理を容易にさせ、かつ森林整備にも繋がる体制を模索していく。 			
今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年4月11日	最終評価責任者	鳥獣被害対策室長	宮坂智一
---------	------------	---------	----------	------